

事業コード	0448	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	老人福祉法他															
事業名	老人保護措置事業				種類	法定受託事務	評価	略													
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第1節 高齢者福祉の充実		第3項 高齢者介護サービスの充実																
	事業目的	① 高齢者の心身の健康の保持	② 高齢者の生活の安定		③ 高齢者の福祉の向上																
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1												
	1.事業内容						8,116	9,534	8,100												
	・65歳以上かつ介護保険の認定結果が自立か要支援の者のうち、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な者の養護老人ホームへの入所支援。					うち:一般財源	4,840	6,727	6,020												
	・老人福祉法や高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待等により、村が一時的に保護措置等を行なう。					その他財源	3,276	2,807	2,080												
	2.利用状況					備考															
	・入所者数 5人(内訳:みずず寮 2人、南箕輪老人ホーム 3人)																				
	①公費負担額 (単位:千円)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みずず寮(伊那市)</td> <td>4,649</td> <td>5,291</td> <td>5,009</td> </tr> <tr> <td>南箕輪老人ホーム</td> <td>3,410</td> <td>4,243</td> <td>3,091</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H29	H30	R1	みずず寮(伊那市)	4,649	5,291	5,009	南箕輪老人ホーム	3,410	4,243	3,091	R1 歳出 節別内訳(千円)			
	区分	H29	H30	R1																	
	みずず寮(伊那市)	4,649	5,291	5,009																	
	南箕輪老人ホーム	3,410	4,243	3,091																	
						20扶助費	8,100														
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—													
意見																					
改善					計	8,100															
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)														
					40		112														
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標											
	効果	月平均保護措置人数				人	4.4	5	3.6	4											
		月平均保護措置費				千円	787	800	675	700											
		1人当たり月平均負担金額				千円	49	50	43	50											
		1人当たり月平均保護措置費				千円	179	180	169	180											
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																
	-	-	-	-	-																
課題	経済的理由や虐待等の理由により在宅での生活が困難な高齢者をいち早く把握し、入所につなげる体制の整備が必要。																				
A	改善案	現行の村職員の外に、ケアマネジャーや障がい者の相談員などの支援者や、民生児童委員との連携を強化などにより入所が必要な高齢者の把握し、入所支援を行う。																			
	事務局意見						判定		二次評価												
	二次評価(理事者)						評価		予算の扱い												
	方向(担当課)	引き続き地域包括支援センターや民生児童委員などが中心となり、措置が必要な高齢者を早期に把握し、入所につなげる。																			

事業コード	0450	担当課	住民課 住民係		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業名	後期高齢者医療事業				種類	法定受託事務	評価	要		
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第5節 社会保障の充実		第2項 後期高齢者医療				
	事業目的	① 県広域連合の円滑運営	② 高齢者の適切な医療の確保		③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
							114,943	106,706	120,215	
	1. 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 (単位:千円)					うち:一般財源	100,095	90,624	104,582	
						県支出金	13,421	14,126	13,690	
						その他財源	1,427	1,956	1,943	
						備考	保険基盤安定負担金(県後期高齢者連合)13,690千円、保健事業補助金1,943千円			
						R1 歳出 節別内訳 (千円)				
						2給料	3,569			
						3職員手当等	1,803			
						13委託料	1,792	集団健診検査料		
						19負担金補助金	94,554	県広域連合、上伊那広域、ドック補助		
						23償還金、利子及び割引料	28	システム改修費補助金返還金		
						28繰出金	18,469	後期高齢者特別会計へ		
	昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	
	意見 受診率向上の取り組みを実施すること。									
改善 ・通知へ人間ドック補助金について記載					計	120,215				
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
					348		971			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	被保険者数				人	1,361	1,429	1,391	1,420
		保険料徴収率				%	99.9	99.9	100.0	100.0
		集団健診受診率				%	18.5	20.3	19.2	20.0
		人間ドック受診率				%	1.6	1.7	2.1	2.5
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	5	5	5	5	A		良好に実施されている			
課題	法令等による義務					大きく増加している		削減の余地なし		目標以上の効果あり
	・被保険者の増加により年々負担金及び繰出金が増加(一般会計の負担増)									
A	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>公費拡大を国県へ要望していく。</li> <li>引き続き制度、保険料等についての丁寧かつ、わかり易い広報周知・説明。</li> <li>高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向け、受診率等の向上や他部署との連携を行う。</li> </ul>								
	事務局意見	引き続き財源確保と、制度の広報周知に努めること。					判定		二次評価	
	二次評価 (理事者)						A	良好に実施されている		否
							評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	集団健診や人間ドック受診補助制度の広報に努め、受診率向上に取り組む。福祉課と連携し、保健事業と介護予防の一体的事業に取り組み、頻回受診や重複受診、重複投薬者訪問など医療費抑制等を含めた適正な受診について被保険者への指導に努める。									

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0460	担当課	福祉課 保健予防係	根拠法令	宮田村老人福祉センター設置及び管理に関する条例		
事業名	老人福祉センター管理事務			種類	自治事務	評価	要
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第1節 高齢者福祉の充実	第1項 生きがいづくりの推進			
	事業目的	① 施設管理	② 設備管理	③			
目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
①施設及び設備の管理状況					8,490	5,039	5,257
節	主な内容	金額(千円)	取組み・量等	うち:一般財源	8,060	4,800	5,051
委託料	清掃業務	470	年99日※	その他財源	430	239	206
	消防設備(特殊建物検査)	75	年1 非常灯、煙探知点検				
	自動扉保守点検	86	年4				
	夜間警備業務	326					
需用費	灯油(暖房用)	247	2312	備考			
	ガス	64	39.7m <sup>3</sup>				
	電気	1,427	29508kwh				
	上下水道	140	338m <sup>3</sup>				
				R1 歳出 節別内訳 (千円)			
使用料	施設修繕	447	玄関ガラス天井修繕、カーペット補修	11需用費	3,017	光熱水費、施設修繕	
	印刷機リース	185	コピー機1 印刷機1	13委託料	1,033	清掃、夜間警備他	
D 工事費	車輛リース	263	軽自1	14使用料及び借料	510	車両・印刷機リース	
	パーキングパーミット設置	70		15工事請負費	70	パーキングパーミット	
※宮田村障がい者就労施設等からの物品等調達方針に基づく役務 46日				18備品購入費	625	掃除機、AED、発電機	
・自主火災訓練の実施 8月6日 (利用者7人 職員18名)				19負担金補助金	2	防火管理協会費	
・太陽光発電売電料 金額 206,352円							
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—		
意見 子育て窓口一本化による課題の検証と改善 個別計画の策定に併せ長期的な修繕計画							
改善 子育て一本化により、3係による話し合いを行い連携を取ることができるようになった。				計	5,257		
施設の修繕については、公共施設総合管理計画個別計画に基づき計画的な修繕を予定していく。				業務時間(h)		参考:人件費(千円)	
				740		2,064	
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	(保守経費+修繕費+清掃費)/センター面積			円	783	1000	926
	(灯油+電気+上下水道+ガス代)/職員数			千円	97	100	85
	(施設消耗品+事務機器費)/職員数			千円	18	18	31
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価		
	4	5	5	4	A 良好に実施されている		
課題	移管は難しい		大きく増加している	削減の余地なし	目標並みの効果あり		
	・築34年を過ぎ老朽化が進んでいる。特に外壁については、ひび(クラック)が入り、雨漏りがしている箇所が見受けられるため早期の工事を行う必要がある。						
改善案	外壁の工事については令和2年度において実施。長寿命化については公共施設総合管理計画個別管理計画に基づき対応していく。経常的な修繕、緊急対応の修繕は一定の予算化をする。						
A 事務局意見	計画に基づいて予算化を行うとともに、進捗管理を行うこと。				判定		二次評価
					A	良好に実施されている	否
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い
方向 (担当課)	公共施設総合管理計画管理計画に基づき計画的な修繕を行う。経常的な修繕等についても長く維持できるように常に目を配り最善の方法を選択する。						

事業コード	0461	担当課	福祉課 福祉係		根拠法令	宮田村介護予防拠点等の設置及び管理に関する条例			
事業名	なごみ家管理事務				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第1節 高齢者福祉の充実		第1項 生きがいづくりの推進			
	事業目的	① 障がい者等の閉じこもりの予防	② 障がい者の生きがいの場づくり	③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1.事業内容 ・地域活動支援センターとしての拠点機能を行う。 ・障がい者、高齢者の居場所を確保する。 ・施設に世話人を配置する。 ・利用者によるホームページの開設と情報誌を発行する。 ・障がい者等の理解を深めるため、作品展を開催する。					4,909	4,923	4,929	
					うち:一般財源	4,899	4,913	4,919	
					その他財源	10	10	10	
	2.実施状況 ①なごみ家事業状況 ・世話人常時2名 ・開所日数 285日				備考				
					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					7賃金	3,635	相談員		
					11需用費	538	消耗品、光熱水費ほか		
					12役務費	48			
					13委託料	526	施設長		
					14使用料及び賃借料	149	下水道		
					18備品購入費	25	炊飯器、ファクシミリ		
					19負担金補助金	8	各種団体負担金		
					計	4,929			
					業務時間(h)	40	参考:人件費(千円)	112	
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	実利用団体				団体	11	12	9	11
	ボランティア登録人数				人	23	25	21	25
	新規利用実人員数				人	19	20	23	25
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	5	4	A		良好に実施されている		
課題	移管は難しい				現状どおり	削減の余地なし		目標並みの効果あり	
	利用者やボランティアなどの来所者にとって居心地の良い場所となる環境づくりを引き続き行う。								
A	改善案	利用者の要望や意見を聴き、利用者にとって居心地の良い場所となるよう職員が接客などの研修に参加する。							
	事務局意見					判定	二次評価		
					A	良好に実施されている		否	
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い		
方向 (担当課)	引き続き利用者の要望や意見を提言箱や相談等により聴き、利用者にとって居心地の良い場所となるよう職員が接客などの研修に参加する。								

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0470	担当課	住民課 住民係			根拠法令	国民年金法		
事業名	国民年金事務				種類	法定受託事務	評価	略	
P	総合計画	第 章 総合計画に該当なし			第 節 総合計画に該当なし	第 項 総合計画に該当なし			
	事業目的	① 国民年金申請の受付・説明		② 日本年金機構への情報進達		③ 住民への年金制度の周知			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	1. 資格適用関係 (単位:人)						3,964	8,068	6,509
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	うち:一般財源	2,191	4,427	4,699
	第1号被保険者	820	824	789	-35	国庫支出金	1,773	3,641	1,810
	任意加入被保険者	5	7	11	4				
	第3号被保険者	526	491	493	2				
	被保険者総数	1,351	1,322	1,293	-29	備考			
	内、法定免除	88	91	93	2				
	内、申請免除	88	122	118	-4				
	内、学生免除	95	102	102	0				
	2. 請求及び届出件数 (単位:件)					R1 歳出 節別内訳 (千円)			
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	2給料	4,309		
	老齢基礎年金裁定請求	0	1	0	-1	3職員手当等	2,069		
	障害基礎年金裁定請求	0	2	2	0	19負担金補助金	131	上伊那広域連合負担金	
	未支給年金請求	46	57	58	1				
	その他請求	3	14	11	-3				
	資格取得届件数	193	213	169	-44				
	資格喪失届件数	3	0	3	3				
	住所変更届件数	127	51	6	-45				
	その他の届件数	367	438	339	-99				
計	739	776	588	-188					
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
意見 窓口対応について職員研修を行うこと									
改善 記入例の作成による情報共有と窓口配置					計	6,509			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
					970		2,705		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	請求件数				件	74	70	65	70
	届処理件数				件	702	700	529	600
	国民年金事務交付金				千円	1,683	1,774	1,726	1,775
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	-	-	-	-	-				
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>未作成のチェックリスト、記載例がある。</li> <li>国制度改正等への対応(職員研修)が必要となる。</li> </ul>								
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き改正内容も含め係全体で随時研修していく。特に異動職員へは外部研修の場も検討したい。</li> <li>記載例やチェックリストを充実していく。</li> </ul>								
A	事務局意見					判定		二次評価	
						-			
	二次評価(理事者)					評価		予算の扱い	
方向(担当課)	新型コロナウイルスの影響による減収、離職による減収等、減免に係る広報に努める。								

事業コード	0500	担当課	福祉課 福祉係/保健予防係	根拠法令	児童福祉法等																		
事業名	児童福祉総務管理事務			種類	一部が法定受託事務	評価	要																
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり	第1節 子育て環境の充実	第1項 地域における子育ての支援																			
	事業目的	① ひとり親家庭、障がい時支援(県委任事務)	②	③																			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																
	①児童扶養手当及び特別児童扶養手当の委任事務				1,064	1,064	1,072																
	・児童福祉法等の規定に基づく委任事務により、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の支給に関する事務を行う。			うち:一般財源	1,044	978	980																
	・手当の状況(受給者)			国庫支出金	20	86	92																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当</td> <td>76</td> <td>79</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>特別児童扶養手当</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計(人)</td> <td>121</td> <td>124</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H29	H30	R1	児童扶養手当	76	79	67	特別児童扶養手当	45	45	50	計(人)	121	124	117	備考			
	項目	H29	H30	R1																			
	児童扶養手当	76	79	67																			
	特別児童扶養手当	45	45	50																			
	計(人)	121	124	117																			
	②たかずやの里(児童養護施設)建設費償還金			R1 歳出 節別内訳(千円)																			
	・親の状況・事情で監護できない子どもたちをあずかって養育支援を行なっている。			12 役務費	20	郵送料金																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たかずやの里(千円)</td> <td>1,044</td> <td>1,044</td> <td>1,052</td> </tr> </tbody> </table>			項目	H29	H30	R1	たかずやの里(千円)	1,044	1,044	1,052	19 負担金補助金	1,052	建設費償還金									
	項目	H29	H30	R1																			
	たかずやの里(千円)	1,044	1,044	1,052																			
	※債務負担行為による(H26~R5)																						
昨年度評価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—																	
意見 子育て窓口一本化の課題を検証し改善するとともに、効率的な組織体制を確立すること																							
改善 子育て窓口一本化により、3係による調整会議の開催と個別の子ども等について検討できている。			計	1,072																			
			業務時間(h)	80	参考:人件費(千円)	223																	
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標																
	児童扶養手当受給者			人	76	79	67																
	特別児童扶養手当受給者			人	45	45	50																
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																		
	5	3	5	4	A	良好に実施されている																	
C	法令等による義務	現状どおり	削減の余地なし	目標並みの効果あり																			
	課題 手続きの際の持ち物などについて、本庁の窓口で案内を行っているが、忘れ物があり、2度手間になってしまうことがある。																						
A	改善案	手続きがよりわかりやすくなるように、案内チラシを見直す。																					
	事務局意見	窓口で発生した課題が窓口一本化に起因することなのか、原因の切り分けをして、課題解消に向けて取り組むこと。			判定		二次評価																
					A	良好に実施されている	否																
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い																
方向(担当課)	引き続き本庁窓口との連携やホームページ、広報を使いより良いサービスを提供していく。																						

事業コード	0501-1	担当課	住民係子育て支援係		根拠法令	宮田村輝く子育て応援条例				
事業名	輝く子育て応援事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第1項 地域における子育ての支援				
	事業目的	① 子育て支援		②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1. 保育料助成金 (件、千円)					52,347	49,771	34,783		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		うち:一般財源	38,973	47,896	33,634	
	交付件数	146	143	156		県支出金	1,974	1,875	1,149	
	交付金額	39,750	38,659	22,857		その他財源	11,400			
	2. 輝く子育て応援金 (件、千円)					備考				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度						
	交付件数	138(19)	145(36)	136(30)						
	交付金額	9,369	8,799	8,647						
	※( )は新規									
	3. 認可外保育施設通園者支援金 (件、千円)					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		11需用費	154	クーポン券印刷費		
	交付件数	6	6	2		19負担金補助金	34,629	保育料助成金 他		
	交付金額	144	144	101						
	4. 子育てクーポン券事業(ファミサポ) (件、千円)									
	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
利用件数	28	16	21							
交付金額	16	23	24							
5. 子育てファミリー転入奨励金 (件、千円)										
	平成29年度	平成30年度	令和元年度							
利用件数	12	8	15							
交付金額	2,400	1,600	3,000							
昨年度評価に対する改善					外部評価	○	二次評価	○		
意見 財政的負担も大きいので、効果検証を十分に行いながら事業実施を。										
改善 支援施策への満足度調査を実施し、検証を行った。					計	34,783				
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
					50		139			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	園児数(年度末)			人	321	325	314	290	
		新築住宅数(1月から12月)			戸	34	35	29	30	
		出生数(1月から12月)			人	59	66	60	65	
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	5	4	5	4	A		良好に実施されている			
課題	法令等による義務					増加傾向にある		削減の余地なし		目標並みの効果あり
	金銭的な助成よりも、ソフト面の充実を望む声がある。									
A	改善案	引き続き事業の効果検証を行うとともに、新たな支援策を検討していく。								
	事務局意見	効果を検証し、ソフト面も含め支援の充実を図ること					判定		二次評価	
							B	改善の余地あり		
	二次評価 (理事者)	気軽な相談ができる体制を検討すること。 発信の強化をすること。					評価		予算の扱い	
						B	改善の余地あり		→	現状
方向 (担当課)	様々な機会での支援策の説明など子育てに関する積極的な情報発信を行う。									



事業コード	0502	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	児童手当法				
事業名	児童手当事務				種類	法定受託事務	評価	略		
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第1項 地域における子育ての支援				
	事業目的	①	子育て世帯への経済支援		②	③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①児童手当支給事務						164,113	159,860	154,190	
	・児童手当法、児童手当法施行令及び児童手当法施行規則に基づき児童手当を支給する					うち:一般財源	24,988	24,548	23,749	
	・児童手当支給状況(延人数)					国庫支出金	114,138	110,766	106,692	
						県支出金	24,987	24,546	23,749	
	児童手当			単価(円)	R1年度		備考			
		0~3歳未満		15,000	1,916					
		3歳以上小学校修了								
		内訳	第1~2子	10,000	7,329					
	第3子以降		15,000	1,268						
	特例給付	中学生		10,000	2,973		R1 歳出 節別内訳(千円)			
		0~3歳未満		5,000	12		20扶助費	154,190	児童手当	
		3歳以上小学校修了		5,000	452					
		中学生		5,000	218					
	計(人)								14,168	
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—		
意見										
改善					計	154,190				
					業務時間(h)	参考:人件費(千円)				
					200	558				
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	-	-	-	-	-					
課題										
A	改善案									
	事務局意見					判定		二次評価		
	二次評価(理事者)					評価		予算の扱い		
方向(担当課)										

事業コード	0510	担当課	教育委員会 子育て支援係			根拠法令	児童福祉法第24条、第32条					
事業名	保育所運営事業(通常保育)				種類	法定受託事務	評価	要				
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり			第1節 子育て環境の充実		第1項 地域における子育ての支援					
	事業目的	① 児童の保育			② 子育て支援		③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1			
	1. 保育園入園児童数の状況					258,319	265,629	267,556				
	実入園児童数(単位:人)					うち:一般財源	162,407	177,615	208,702			
	定員	平成29年度			平成30年度			令和元年度				
		未満	以上	合計	未満	以上	合計	未満	以上	合計		
	350	85	252	337	80	241	321	68	246	314		
	※各年度末現在					国庫支出金	223	138	2,156			
						県支出金	4,400	29	640			
						その他財源	91,289	87,847	56,058			
						備考						
	2. 障がい児保育 単位:人					R1 歳出 節別内訳(千円)						
	区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		1報酬				
		保育士	児童	保育士	児童	保育士	児童	212	内科歯科医師			
	こうめ保	0	0	0	0	0	0	2給料	80,572	一般職給料		
	東保	13	16	14	15	9	20	3職員手当等	38,225	一般職手当		
西保	5	17	7	17	5	21	7賃金	103,134	嘱託・パート保育士 他			
合計	18	33	21	32	14	41	8報償費	191	講師謝礼			
3. 病児病後児保育 単位:千円					9旅費				101	研修		
区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		11需用費		37,377	給食材料 他		
	登録人数(延べ)	78(199)	37(236)	26(262)			12役務費		275	検便 他		
利用延べ人数	246		188		189		13委託料		3,136	清掃委託 他		
負担金	2,767		1,862		1,618		14使用料及び賃借料		1,741	下水道使用料 他		
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	16原材料費		22	駐車場敷砂利
意見							18備品購入費		533	トランポリン 他		
改善							19負担金補助金		1,911	郡保育協会負担金 他		
							23償還金、利子及び割引料		126	交付金返還金		
							計		267,556			
							業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
							2,000		5,578			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標		
	入所児童の定員に対する割合					%	91.7	95.0	89.7	90.0		
	実施の妥当性					ニーズ	コスト	効果	総合評価			
評価	5		4		4		4		A	良好に実施されている		
	法令等による義務		増加傾向にある		一部削減余地あり		目標並みの効果あり					
課題	園児数の減少による保育園の運営について検討する必要がある。											
改善案	令和2年度より、あり方検討委員会を開催し、検討を開始する。											
事務局意見	早期に検討委員会を開催すること。					判定		二次評価				
						A	良好に実施されている	否				
二次評価 (理事者)						評価		予算の扱い				
方向 (担当課)	令和2年度、あり方検討委員会を開催し検討を開始する。											

事業コード	0511	担当課	教育委員会 子育て支援係	根拠法令	児童福祉法第24条			
事業名	保育所施設改修事業			種類	法定受託事務	評価	要	
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり	第1節 子育て環境の充実	第1項 地域における子育ての支援				
	事業目的	① 児童の保育	② 子育て支援	③ 保育環境の整備				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	保育所施設改修事業等の状況				2,502	10,853	6,776	
	○こうめ保育園 単位:千円			うち:一般財源	1,102	1,486	6,776	
				その他財源	1,400	9,367		
	H29	網戸設置工事	195	備考				
		エアコン設置工事	943					
	H30	保育室柵設置工事	162					
		保育室床暖房設置工事	647					
	R1	入口柵取付工事	486					
		トイレ改修工事	880					
	○東保育園 単位:千円				R1 歳出 節別内訳(千円)			
	H29	エアコン設置工事	898		15工事請負費	6,776	トイレ改修工事 他	
		遊戯室オペレーター修理工事	360					
	H30	保育室改修工事	5,700					
		エアコン設置工事	1,055					
R1	トイレ改修工事	831						
	暖房機交換工事	507						
○西保育園 単位:千円								
H29	エアコン設置工事	864						
	給食混合栓化工事	122						
H30	プール塗装改修工事	389						
	エアコン設置工事	1,140						
R1	門扉取替工事	594						
	暖房機交換工事	507						
価に対する改善			外部評価	—	二次評価	—		
意見 個別計画策定に合わせ長期的な管理計画を立てること								
改善 改修が必要となる箇所の洗い出しを行った。			計	6,776				
			業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
			70		195			
C	判断する指標		単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
	園児一人当たりの工事費		円	33,912	15,000	21,580	25,000	
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	5	5	5	4	A 良好に実施されている			
課題	法令等による義務		大きく増加している	削減の余地なし	目標並みの効果あり			
	引き続き施設の老朽化により改修が必要。							
改善案	個別計画により計画的に施設整備・改修を行う。							
事務局意見	個別計画策定に合わせ長期的な管理計画を立てること			判定		二次評価		
				A	良好に実施されている	否		
二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	計画を元に計画的に施設整備・改修を行う。							

事業コード	0513	担当課	教育委員会 子育て支援係		根拠法令	次世代育成支援対策推進法		
事業名	つどいの広場事業				種類	自治事務	評価	要
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第1項 地域における子育ての支援		
	事業目的	① 子育て支援		② 交流の場の提供		③ 相談事業		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	1. 遊ゆう広場利用状況 単位:人、日				4,962	5,210	5,425	
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	うち:一般財源	1,432	1,822	1,808
	登録者(家族数)	203	287	337	国庫支出金	1,650	1,694	1,839
	うち村内者	150	131	124	県支出金	1,650	1,694	1,778
	登録者(乳幼児)	248	403	454	その他財源	230		
	年間延べ利用者数	8,594	8,974	9,118	備考			
	うち村内者	8,077	7,390	6,282				
	開設日	288	289	287				
	2. 事業実施状況 単位:件、人				R1 歳出 節別内訳(千円)			
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	7賃金	5,179	子育て支援員	
	健康相談	47	71	63	8報償費	88	講師謝礼	
	発達相談	32	28	28	11需用費	135	事務消耗品	
	子育て講座参加者	114	111	155	12役務費	23	保険料	
	食育講座参加者	84	85	35				
	ママ就労相談	24	19	16				
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—
	意見							
	改善				計	5,425		
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)	
				100		279		
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	一日あたり利用者数			人	31	40	32	40
	相談件数			件	99	120	91	100
	登録者のうち村内者の割合			%	45.6	50.0	36.8	50.0
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	5	4	5	4	A	良好に実施されている		
課題	法令等による義務	増加傾向にある	削減の余地なし	目標並みの効果あり				
	現在、利用していない人に向けた新たなアプローチ。 後継者スタッフの育成。							
A	改善案	相談体制の見直しを行う。						
	事務局意見	気軽に相談できる体制づくりを進めること。			判定		二次評価	
					A	良好に実施されている		否
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い	
				#N/A			#N/A	
方向 (担当課)	気軽に相談できる体制づくり等ソフト面の充実を図って行く。							



事業コード	0520	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	宮田村母子父子家庭高等学校生徒通学費補助金交付要綱			
事業名	母子福祉事務				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり		第1節 子育て環境の充実		第7項 きめ細かな支援を必要とする児童への対応			
	事業目的	①	ひとり親家庭の子どもの就学支援	②		③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①補助金支給事務						85	35	17
	・母子家庭及び父子家庭で高等学校等に通学する生徒の保護者 に対し通学費を補助する。 (前年住民税が非課税かつ鉄道・公共バスで10キロ以上の通学を している子どもの保護者の申請により年間定期の額から47,000円 を引いた後の額の2分の1を補助。上限50,000円)					うち:一般財源	85	35	17
	・母子父子家庭高等学校等生徒通学費補助金					備考			
						R1 歳出 節別内訳 (千円)			
						19負担金補助金	17	通学費補助金	
	昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	○
意見 ニーズを調査して制度について再検討する。他の支援事業も検討。									
改善					計	17			
母子父子家庭高等学校等生徒通学費補助金の所得制限と距離制限をなくし、児童 扶養手当受給者とするにより広く補助していくこととした。					業務時間(h)	参考:人件費(千円)			
					50	139			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	母子父子家庭高等学校等生徒通学費補助金				千円	35	150	17	500
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	4	5	3	B		改善の余地あり		
C	移管は難しい	増加傾向にある	削減の余地なし	目標を下回るが効果あり					
	ひとり親世帯に対するきめ細やかな支援をどのように展開していくか、県等の関係機関の活用や他の子育て支援策との 連携を検証しながら検討していく必要がある。								
A	改善案	母子父子家庭高等学校等生徒通学費補助金制度の周知と、対象者のニーズを把握する取り組みを行う。							
	事務局意見	制度の周知・広報を積極的に行うこと。 ニーズ把握を進めること。			判定		二次評価		
		B		改善の余地あり		否			
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	制度の周知を積極的に行い、子育て支援のための各課と連携しながらひとり親世帯のニーズを把握する。								

事業コード	0600	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	健康増進法、感染予防法、予防接種法																
事業名	保健予防総務事務				種類	自治事務	評価	要														
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり	第3節 保健・医療の充実		第1項 健康づくりに向けた保健サービスの拡充																	
	事業目的	① 保健予防事業の実施	② 職員の資質向上		③																	
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1														
	①保健予防事業全般に関する職員給与、賃金、手当 ・国、県、上伊那の連絡協議会会議及び研修会等の実施、参加 ・県、上伊那広域等保険事業関係機関、医療機関との連絡調整会議の開催、参加				28,523	28,523	28,153	30,468														
	②職員の資質向上のための連絡会議及び研修会の実施、参加を積極的にを行うよう促進																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修会</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上伊那保健師連絡協議会研修会</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>行政栄養士会研修会</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>厚労省主催健康増進補助研修</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>国保連主催健診説明会</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>保健師栄養士団体主催研修</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>健康づくり事業団主催研修</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				研修会	回数	上伊那保健師連絡協議会研修会	11	行政栄養士会研修会	10	厚労省主催健康増進補助研修	3	国保連主催健診説明会	2	保健師栄養士団体主催研修	4	健康づくり事業団主催研修	1	うち:一般財源	28,523	28,153	30,468
	研修会	回数																				
	上伊那保健師連絡協議会研修会	11																				
	行政栄養士会研修会	10																				
	厚労省主催健康増進補助研修	3																				
	国保連主催健診説明会	2																				
	保健師栄養士団体主催研修	4																				
	健康づくり事業団主催研修	1																				
					備考																	
					R1 歳出 節別内訳 (千円)																	
					2給料	18,373	職員給与															
					3職員手当等	8,113	職員手当															
				7賃金	3,960	臨時職員賃金																
				11需用費	14	消耗品費																
				12役務費	6	計量器測定手数料																
				19負担金補助金	2	保健師会費																
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—															
意見 専門スタッフを確保した際の費用対効果の検証を行うこと																						
改善				計	30,468																	
各機関における専門職の人材確保は困難な課題が多く、また費用対効果の面からも、職員の研修参加による資質の向上を図り対応した。				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																
				1,470		4,100																
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標														
	時間外勤務時間数				時間	191	182	185														
	保健師・栄養士連絡協議会等研修会参加回数				回	12	15	11														
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																	
	4	3	5	4	A	良好に実施されている																
課題	移管は難しい				現状どおり																	
	削減の余地なし				目標並みの効果あり																	
課題に対応する職員体制の充実と資質の向上、専門機関との連携体制の充実が課題である。																						
改善案	職員の資質向上のため研修に参加し、係内での情報共有してスキルアップを図る。																					
事務局意見	引き続き研修等により職員のスキルアップを図ること。				判定		二次評価															
					A	良好に実施されている	否															
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い															
方向 (担当課)	専門知識を育むために各種研修へ参加する。係内で情報共有し底上げを図る。																					

事業コード	0601	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	医療法										
事業名	地域医療事業				種類	自治事務	評価	要								
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第3節 保健・医療の充実		第3項 地域医療の充実										
	事業目的	① 地域医療の充実		② 救急医療の確保		③ 健康づくりの啓発										
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1								
	①地域医療の充実				33,354	30,676	35,050									
	うち:一般財源				33,354	30,676	35,019									
	その他財源						31									
	②救急医療の確保				備考											
	R1 歳出 節別内訳 (千円)															
	11需用費				317	サポーター任命書										
	19負担金補助金				34,733	病院、休日歯科、当番医										
	・献血の実施															
	村内実施回数 9回 協力事業所(開催会場提供)数 7事業所															
	<table border="1"> <tr> <th>献血</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> <tr> <td>400mℓ</td> <td>130</td> <td>139</td> <td>95</td> </tr> </table>				献血	H29	H30	R1	400mℓ	130	139	95				
	献血	H29	H30	R1												
	400mℓ	130	139	95												
	③健康づくりの啓発															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやさん歯ブラシ」の配布 (1年生70人5年生94人)</li> <li>・ちびっこ健康サポーター任命(小学5年生94人 健康目標の実践 取り組み紹介CATV3回 広報1回 通信3回)</li> <li>・わが家の健康サポーター合同研修会開催</li> </ul>															
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—											
意見 地域医療体制の確保に向けた対策を図ること																
改善 宮田村在宅医療・介護連携推進協議会と連携し、地域医療体制について検討を開始した。				計	35,050											
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)										
				735		2,050										
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標							
	休日緊急歯科診療(口腔保健センター調べ)				人	678	700	954	1,000							
	昭和伊南総合病院入院外来患者延べ数(宮田村)				人	15,702	15,000	14,207	14,500							
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価											
	4	4	5	4	A		良好に実施されている									
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・献血や救急医療のかかり方等周知や啓発が不足している。</li> <li>・医療機関や各医師からの医療の講義講演などが住民にされる機会がない。</li> <li>・医療と介護の連携における課題の検討が必要。</li> </ul>															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の内容等について周知や啓発を行う。</li> <li>・地域の医療機関等へ健康推進や医療についての講義や講演を依頼し、啓発や研修活動を実施する。</li> <li>・引き続き宮田村在宅医療・介護連携推進協議会と連携し、地域医療について検討していく。</li> </ul>															
A	事務局意見	事業の周知や啓発について積極的に行うこと。 住民向けの講演会等も計画的な実施を検討すること。			判定		二次評価									
					A	良好に実施されている		否								
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い									
方向(担当課)	献血について地域の企業等の協力を受けながら引き続き実施し、献血者数が増加するように積極的に広報を行う。地域の医療機関と連携をとり、住民向けの講演会等を実施していく。															

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0611	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	健康増進法、高齢者の健康確保に関する法律他			
事業名	集団健康診査事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第3節 保健・医療の充実		第1項 健康づくりに向けた保健サービスの拡充			
	事業目的	① 疾病予防	②	③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①各種検診・健診(受診することで早期発見早期治療につなげる)				10,535	7,808	11,057	11,815	
	検診名	受診者/対象者 受診率	受診率 前年比	対象者	料金	うち:一般財源	7,808	8,222	9,106
	さわやか健診	161/864 18.6%	-0.2%	19歳~39歳 学生、事業所 健診、家族健診機会のない方 医療機関で受診のない方	国保500円 社保2000円 国保節目 無料	県支出金	187	96	135
	特定健診	716/1252 57.2%	4.0%	40歳~75歳 国保加入者 【宮田村国保のみ】	500円 節目無料	その他財源	2,540	2,739	2,574
	はつらつ健診	255/451 56.5%	-0.6%	76歳以上(後期高齢保険) 医療機関で受診のない方	無料	備考			
	成人歯科健診	25/278 9.0%	1.4%	20・30・40・50・60歳 節目	無料	R1 歳出 節別内訳(千円)			
	大腸がん検診	592/2080 28.5%	-2.0%	40歳以上	800円 40節目無料	11需用費	116	受診券、管理ノート、封筒	
	胃がん検診	186/1464 22.2%	9.0%	49歳~79歳 50歳のみカメラ	1700円 カメラ3000円	12役務費	321	郵送料金	
	肺がん検診	493/2218 22.2%	-0.5%	40歳以上 50・55・60歳節目 レントゲンしていない方	3500円 節目無料	13委託料	11,378	健康診断(医療機関他)	
	子宮がん検診	356/909 39.2%	13.8%	21歳以上(隔1年) 26・31・36・41・46歳節目	2000円 節目無料				
	乳がん検診	436/929 46.9%	1.3%	21歳以上(隔1年) 節目31歳 41歳以上(隔1年)節目46・51・ 56・61歳	2200円節目無料 3000円節目無料				
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—	
	意見 未受診者の傾向を分析し受診率向上を図ること								
	改善 未受診者の多くは固定した方であるため、個別勧奨及び再勧奨を行った。				計	11,815			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				3,040		8,478			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	循環器健診受診率(さわやか・特定・はつらつ)			%	43.2%	45.0%	44.1%	45.0%
		がん検診受診率(大腸・胃・肺・子宮・乳房)			%	28.0%	29.0%	27.1%	28.0%
		歯科検診受診率(成人歯科)			%	7.5%	10.0%	9.0%	10.0%
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	3	5	3	B		改善の余地あり		
C	法令等による義務		現状どおり	削減の余地なし	目標を下回るが効果あり				
	課題 ・健診の日程が合わないため、受診しにくいケースがある。 ・社会保険等の加入者の健診状況の把握が困難である。								
A	改善案	・個別勧奨を実施して受診を促がすとともに、受診しない理由の分析を行い、対応の可能性を検討する。 ・事業所健診への働きかけを行う。							
	事務局意見	事業所への効果的な働きかけを検討し実施すること。			判定		二次評価		
		B		改善の余地あり		否			
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	事業所における特定健診を受診していただくため、事業所への働きかけや啓発を行う。また、地域の医療機関と連携して健診の機会を増やし受診を促す。								



事業コード	0613	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	健康増進法 高齢者の医療確保に関する法律																								
事業名	成人保健事業				種類	自治事務	評価	要																						
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第3節 保健・医療の充実		第1項 健康づくりに向けた保健サービスの拡充																								
	事業目的	① 地域の健康づくりの推進	② 重症化予防		③ 食育の推進																									
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																						
	①地域の健康づくりの推進				623	636	587																							
	・保健補導員活動				うち:一般財源	623	636	587																						
	<table border="1"> <tr> <th>取組み</th> <th>回数</th> </tr> <tr> <td>保健補導員研修会</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>保健補導員主催地区健康教室</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>保健補導員役員会議研修会</td> <td>3</td> </tr> </table>				取組み	回数	保健補導員研修会	5	保健補導員主催地区健康教室	17	保健補導員役員会議研修会	3	備考																	
	取組み	回数																												
	保健補導員研修会	5																												
	保健補導員主催地区健康教室	17																												
	保健補導員役員会議研修会	3																												
	②重症化予防				R1 歳出 節別内訳 (千円)																									
	・生活習慣病予防検診相談事業				8報償費	390	保健補導委員会																							
	<table border="1"> <tr> <th>取組み</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>さわやか健診</td> <td>8</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>8</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>はつらつ健診</td> <td>8</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>追加健診</td> <td>2</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>健診結果説明会</td> <td>18</td> <td>952</td> </tr> </table>				取組み	回数	人数	さわやか健診	8	161	特定健診	8					716	はつらつ健診	8	257	追加健診	2	29	健診結果説明会	18	952	11需用費	47	保健ニュース	
	取組み	回数	人数																											
	さわやか健診	8	161																											
	特定健診	8	716																											
	はつらつ健診	8	257																											
追加健診	2	29																												
健診結果説明会	18	952																												
・追加健診の実施				19負担金補助金	150	補導員地区活動交付金																								
<table border="1"> <tr> <th>取組み</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>糖負荷検査</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>アルブミン尿</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>尿蛋白定量</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>頸部エコー</td> <td>2</td> <td>27</td> </tr> </table>				取組み	回数	人数	糖負荷検査	2	15	アルブミン尿	0	0	尿蛋白定量	1	5	頸部エコー	2	27												
取組み	回数	人数																												
糖負荷検査	2	15																												
アルブミン尿	0	0																												
尿蛋白定量	1	5																												
頸部エコー	2	27																												
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—																							
意見																														
改善				計	587																									
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																								
				642		1,790																								
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																					
	効果	生活習慣病検診事後指導率			%	100	100	100	100																					
		保健師・栄養士訪問指導率			%	100	100	100	100																					
		循環器健診要精検受診率			%	47.0	70.0	46.7	50.0																					
		各地区健康教室参加者数			人	770	1000	853	1000																					
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																									
	4	3	4	3	B		改善の余地あり																							
課題	移管は難しい																													
	現状どおり																													
一部削減余地あり																														
目標を下回るが効果あり																														
・各地区の健康教室では、参加者が固定されていたり、参加者を集めるのに苦慮している。若者の参加が少ない。																														
A	改善案	・保健補導員による健康教室については、メニューの見直しや開催日、時間の調整をして、より多くの村民が参加しやすい教室を行う。																												
	事務局意見	保健補導員の意向も踏まえ、健康教室の内容や日程の見直しを検討すること。			判定		二次評価																							
	二次評価 (理事者)				B		改善の余地あり		否																					
					評価		予算の扱い																							
方向 (担当課)	保健補導員で培われた活動は、OBとなった後も我が家の健康サポーターとして村の健康増進に活躍していただいている。より多くの村民が参加し、楽しく健康増進を行うため連携を図りながら内容を工夫して活動を進める。																													

事業コード	0614	担当課	福祉課 保健予防係	根拠法令	母子保健法			
事業名	母子保健事業			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第5章 子どもが輝くむらづくり	第1節 子育て環境の充実	第2項 親と子の健康確保と増進				
	事業目的	① 乳幼児の健康保持増進	② 親の健康確保と子育て支援	③ 母子の疾病予防、発達の相談				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①乳幼児の健康保持増進			9,935	11,742	9,912		
	事業・取組み			うち:一般財源	9,654	11,512	8,500	
	新生児訪問			回数	262	170	1,362	
	小児、歯科検診(4か月、10か月、1歳6か月、2歳、3歳)			人数	19	60	19	
	育児、離乳食相談(5か月、7か月、1歳、2歳6か月、4歳)			回数	31			
	ママの部屋(育児相談)			人数	24			
	※新生児訪問後フォローや相談後の電話や面接は随時			備考				
	②子育て等支援事業			R1 歳出 節別内訳(千円)				
	みやさんタッチ(電子母子手帳アプリ導入)			回数	7賃金	1,075	臨時職員	
	うぶごえ講座			人数	11需用費	294	栄養教材、母子保健テキスト	
	ママサポート事業			回数	13委託料	7,568	健診医師、衛生士、妊婦健診	
	不妊不育治療補助			人数	14使用料及び賃借料	307	タクシー料、アプリ利用料	
	産後ケア事業			回数	19負担金補助金	668	不妊治療、妊婦健診県外分	
	子育て応援事業①おむつ助成クーポン券			人数				
子育て応援事業②母乳相談クーポン券			人数					
新生児聴覚検査補助			人数					
③母子疾病予防、発達の相談			回数					
OT、STによる発達相談(10か月、1歳、1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳)			人数	230				
乳幼児健診後のフォロー相談			回数	62				
遊びの教室			回数	21 186				
関係機関連携(こども室、保育園、ゆうゆう広場、医療機関、つくし園)			回数	74 -				
産婦フォロー5か月、1歳相談時母親の血圧、尿検査			回数	17 966				
昨年度評価に対する改善			外部評価	-	二次評価	-		
意見 支援サービスの十分な周知 ニーズの把握を行い制度の検証を行う			計				9,912	
改善 みやさんタッチを活用して子育て支援策の周知を行い、利用促進に繋げた。			業務時間(h)				3,675	
乳幼児健診の通知送付の際に各種事業などのチラシを同封し周知を行った。			参考:人件費(千円)				10,249	
検診や訪問時にニーズの把握につとめた。			効果				99.5	
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	乳幼児健診受診率			%	98.5	99	97.4	99
	みやさんタッチ登録者数			人	67	120	113	160
	クーポン券利用数			枚(%)	346(55.7)	434(70)	342(57.0)	420(70)
新生児聴覚検査補助			人	-	-	45	50	
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	5	4	5	3	B 改善の余地あり			
C	法令等による義務	増加傾向にある	削減の余地なし	目標を下回るが効果あり				
	サポートの必要な子どもに対し、関係する部署間の連携がさらに充実することが必要							
A	課題							
	改善案	子育て支援に関する担当者間において、支援に必要な情報や方針等を共有する機会を増やす。						
	事務局意見	引き続きこども室等と連携し、支援のための情報共有を行うこと			判定	二次評価		
					B	改善の余地あり	否	
二次評価 (理事者)				評価	予算の扱い			
方向 (担当課)	こども室と情報共有しながら、きめ細かい支援を行うための検討する機会を増やす。 また、「みやさんタッチ」を活用した子育て情報の提供を充実させる。							

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0615	担当課	福祉課 保健予防係		根拠法令	健康増進法、精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律														
事業名	精神保健事業				種類	自治事務	評価	要												
P	総合計画	第6章 人が集い、人が支える健康なむらづくり		第3節 保健・医療の充実		第1項 健康づくりに向けた保健サービスの拡充														
	事業目的	①	こころの健康維持増進	②	自立への支援	③	医療機関等との連携													
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1												
	①心の相談、研修会					573	707	576												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組み</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲートキーパー研修会</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>心を考える研修会</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>心の相談</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>産前産後相談、助産師相談、支援サービス案内</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>				取組み	回数	ゲートキーパー研修会	1	心を考える研修会	0	心の相談	78	産前産後相談、助産師相談、支援サービス案内	214	うち:一般財源	155	332	125		
	取組み	回数																		
	ゲートキーパー研修会	1																		
	心を考える研修会	0																		
	心の相談	78																		
	産前産後相談、助産師相談、支援サービス案内	214																		
					県支出金	418	375	451												
	②デイケア事業(精神疾病を抱え地域とかかわりが困難な者への支援活動、健康把握)				備考															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組み</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイケア(地域活動の場において)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>デイケア(なごみ家において)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>家族会</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>家庭訪問(自立支援医療、精神保健福祉手帳保持者等)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>デイケア新聞上伊那の精神科病院に配布</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>なごみ家連絡会</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>				取組み	回数	デイケア(地域活動の場において)	11	デイケア(なごみ家において)	8	家族会	4	家庭訪問(自立支援医療、精神保健福祉手帳保持者等)	203	デイケア新聞上伊那の精神科病院に配布	0	なごみ家連絡会	12	R1 歳出 節別内訳(千円)		
取組み	回数																			
デイケア(地域活動の場において)	11																			
デイケア(なごみ家において)	8																			
家族会	4																			
家庭訪問(自立支援医療、精神保健福祉手帳保持者等)	203																			
デイケア新聞上伊那の精神科病院に配布	0																			
なごみ家連絡会	12																			
				7賃金	481	心の相談、デイケア職員														
				8報償費	45	ゲートキーパー研修講師														
				11需用費	40	研修資料														
				12役務費	10	郵送料金														
③医療機関等との連携																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組み</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親愛の里健康相談(血圧測定・体重測定・健康指導)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>専門機関との情報連携</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支援会議</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>				取組み	回数	親愛の里健康相談(血圧測定・体重測定・健康指導)	11	専門機関との情報連携	1	支援会議	61									
取組み	回数																			
親愛の里健康相談(血圧測定・体重測定・健康指導)	11																			
専門機関との情報連携	1																			
支援会議	61																			
昨年度評価に対する改善		外部評価	○	二次評価	—															
意見 ニーズの把握方法を研究し、柔軟な対応ができる体制を構築していく必要がある。																				
改善				計	576															
先進地を視察し、ニーズの把握や対象者の発見の手法について検討し、発見に取り組んだ。				業務時間(h)		参考:人件費(千円)														
				735		2,050														
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標											
	カウンセラーによる心の相談件数				件	58	40	78	70											
	デイケア参加者				人	143	150	145	150											
	保健師・栄養士による相談件数				件	329	500	368	500											
	支援会議、連絡会で検討者数				人	213	150	181	180											
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価															
	4	5	5	4	A		良好に実施されている													
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>心の相談は表面化することも発見することも難しい課題であり、心の医療センターや支援センターにつなげることが重要である。</li> <li>引きこもりなどの対策を講じる必要がある。</li> </ul>																			
改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>引きこもりについては、対象者の把握を行い支援方法を研究し、人材の育成と早期に対応できる体制整備を行っていく。</li> </ul>																			
A	事務局意見	引き続きニーズの把握方法を研究し、対策・支援に結び付けること。			判定		二次評価													
					B	改善の余地あり		要												
	二次評価(理事者)	支援のための人材の育成、専門家の知識等の活用も含め検討すること。			評価		予算の扱い													
				B	改善の余地あり		→ 現状													
方向(担当課)	ひきこもりについては、表面化することが難しい面もあるため現状の把握と支援方法の検討や人材育成を含めた体制整備を進めていく。																			



事業コード	0631	担当課	住民課 住民係		根拠法令	狂犬病予防に関する法律、県動物愛護及び管理に関する条例																																	
事業名	狂犬病予防事業				種類	法定受託事務	評価	要																															
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第2節 地球環境の保全		第4項 生活環境の保全																																	
	事業目的	① 狂犬病の発生・蔓延の防止	② 動物愛護及び適正な管理		③ 公衆衛生の向上																																		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																														
	1. 飼犬の登録等の状況 (単位:頭、件、%)					うち:一般財源	0	0	0																														
						その他財源	83	84	98																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録頭数(年度末)</td> <td>521</td> <td>516</td> <td>513</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>内新規登録数</td> <td>43</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td>注射済票交付数</td> <td>531</td> <td>511</td> <td>505</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td>注射済票交付率</td> <td>101.9</td> <td>99.0</td> <td>98.4</td> <td>-0.6</td> </tr> <tr> <td>狂犬病発生頭数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減	登録頭数(年度末)	521	516	513	-3	内新規登録数	43	46	44	-2	注射済票交付数	531	511	505	-6	注射済票交付率	101.9	99.0	98.4	-0.6	狂犬病発生頭数	0	0	0	0	備考 その他財源は、犬登録事務等手数料 98千円			
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減																																		
	登録頭数(年度末)	521	516	513	-3																																		
	内新規登録数	43	46	44	-2																																		
	注射済票交付数	531	511	505	-6																																		
	注射済票交付率	101.9	99.0	98.4	-0.6																																		
	狂犬病発生頭数	0	0	0	0																																		
	※注射済票交付数については、年度内完了の累計頭数のため 100%超となる年度がある。					R1 歳出 節別内訳 (千円)																																	
						11需用費	33	鑑札・注射済票等																															
						13委託料	65	予防注射(獣医師会)																															
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—																															
意見 未接種犬に対する調査を実施すること																																							
改善 ・未注射犬について獣医師会と連携して飼い主へ督促を行った他、電話等による督促も行い、上伊那一位の注射率となった。 ・台帳削除フローチャートにより、該当した犬について職権削除を行った。					計	98																																	
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)																																
					264		736																																
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																														
	狂犬病予防接種率				%	97.5	100.0	98.4	100.0																														
	狂犬病発生頭数				頭	0	0	0	0																														
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																																		
	5	3	5	5	A 良好に実施されている																																		
C	法令等による義務		現状どおり	削減の余地なし	目標以上の効果あり																																		
	課題 ・未注射犬の実態調査(連絡不明者、犬の所在・生死等確認)の継続。 ・注射をすることができない犬に対する猶予証明書の案内周知など。																																						
A	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>未注射犬所有者への連絡及び現地調査をする。</li> <li>狂犬病注射時にマナー啓発チラシ配布、広報掲載、必要に応じて立看板設置を継続していく。</li> <li>鑑札の他、注射済票もみやさんのイラスト入りのものを作成し、注射率向上にさらに力を入れたい。</li> </ul>																																					
	事務局意見	引き続き、事業目的を意識しながら広報・啓発を工夫すること。				判定		二次評価																															
		A		良好に実施されている		否																																	
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い																															
方向 (担当課)	未注射犬飼い主への個別連絡や調査により、未実施理由を把握と注射の必要性の広報を行う。																																						

事業コード	0632	担当課	みらい創造課 協働係	根拠法令	むらづくり基本条例				
事業名	環境対策事業			種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり	第2節 地球環境の保全	第2項 地球温暖化対策の推進					
	事業目的	① 事業所としての環境負荷低減	② 環境に配慮した村づくりの推進	③					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量			決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1		
	エコアクション21の取り組み ①事業者として自らの環境負荷低減に向けた取組 ガイドラインで求められたPDCAサイクルによる活動実施 更新審査を受審 認証を更新 ※認証登録10年継続記念として感謝状と記念品を贈られた  ②村内に向けた環境保全活動の促進 (1)エコポイント事業 ・グリーンカーテンコンテスト 参加 32件 アサガオの苗の無料配布をするために、従来の小学生に加えて今年度はさらに保育園児にも協力してもらい実施。 苗の無料配布には東保育園の園児に協力してもらい、多くのメディアにも取り上げられた。 村内女性団体と協働して実施。CEKでも番組を作成してPRした。 ・中学生によるエコポイント事業 参加人数(延べ) 1,654人 中学生が自分たちで決めたエコ活動を実施 (2)エコアクション21認証取得補助 新規0件(累計5件)			728	561	703			
				うち:一般財源	728	561	703		
	備考			R1 歳出 節別内訳(千円)					
				1報酬	345	エコポイント賞品			
				11需用費	59	グリーンカーテン資材			
				12役務費	299	更新審査料			
	昨年度評価に対する改善			外部評価					
				— 二次評価 —					
	意見 EA21地方公共団体ガイドラインに求められる地域に向けた取組を拡大								
	改善 グリーンカーテンについては、種まき、苗の配布を小学校から保育園へ拡充。			計	703				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				240		669			
	C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
		効果	グリーンカーテン参加数		件	30	37	32	40
エコポイント事業参加者数			人	894	2,015	1,654	1800		
EA21取得企業数			社	5	6	5	6		
役場庁舎CO2排出増減(基準年比)			%	8.9	-5.1	-0.7	-6.9		
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	4	4	3	B 改善の余地あり				
課題	移管は難しい		増加傾向にある	一部削減余地あり	目標を下回るが効果あり				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所としての環境負荷低減基準値の再設定</li> <li>・地域に向けた有効な取組の実施</li> </ul>								
A	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策実行計画の更新に合わせ基準値、目標値の再設定を行う</li> <li>・地域に対し有効な事業を検討し実施に向ける</li> </ul>							
	事務局意見	地域住民や事業者が主体的に取り組めるよう方法を検討すること。			判定		二次評価		
					B	改善の余地あり	否		
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い		
方向(担当課)	地域住民に向けた有効な取り組みを拡充する								

事業コード	0633	担当課	住民課 住民係		根拠法令	墓地・埋葬等に関する法律			
事業名	村営墓地運営事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第2節 地球環境の保全	第4項 生活環境の保全				
	事業目的	① 村営墓地の設置、管理運営		② 墓地の貸与(永代)	③ 使用者組合の運営補助				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額	H29	H30	R1
	1. 村営墓地貸与状況 (単位: 区画、%、件、円)					(単位: 千円)	1,312	0	92
						うち:一般財源	1,312	0	92
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年増減	備考			
	確保区画数	1,147	1,147	1,147	0				
	永代貸与区画数	977	976	969	-7				
	年度内貸与数	2	4	2	-2				
	貸与率	85.2	85.1	84.5	-0.6				
	返還区画数	4	5	9	4				
	うち返還金数	1	0	1	1				
返還金額	92,000	0	92,000	92,000					
残区画数	170	171	178	7					
管理不明区画	29	25	34	9					
2. 村営墓地使用者組合 (単位: 回)					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					23償還金、利子及び割引料	92	返還による償還金		
総会及び役員会、監査					3回				
墓地の清掃及び除草剤散布					5回				
緑化木手入れ					1回				
その他維持管理					随時対応				
3. 墓地経営許可等 (単位: 件)									
地方公共団体					2				
宗教法人					7				
個人					73				
計					82				
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	
意見	・管理不明区画等の実態調査を実施するとともに、合同埋葬など今後の村営墓地のあり方について研究を開始すること								
改善	・管理不明区画調査を実施。(前年度より9区画増) ・管理費徴収方法の見直しのため金融機関と協議。 ・管内の公営墓地の管理方法及び共同墓地について調査・検討。								
						計	92		
						業務時間(h)	参考:人件費(千円)		
						169	471		
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	新規貸与区画数				区画	4	4	2	4
	貸与率(貸与/確保区画)				%	85.1	85.4	84.5	85.1
	返還区画数				区画	5	0	8	0
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	3	5	3	B 改善の余地あり				
	法令等による義務	現状どおり	削減の余地なし	目標を下回るが効果あり					
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加傾向にある返還区画の再貸与、管理不明区画対応</li> <li>墓地管理(使用者組合)のあり方(公金ではない管理費徴収方法の検討)</li> <li>管理システム導入の検討</li> </ul>								
A	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き墓地管理組合のあり方、返還区画等の運用等について組合側と協議していく。</li> <li>可能ならば令和2年度から管理費徴収方法を見直す。(貸与時に永年分として一括で管理費を徴収することも検討)</li> </ul>							
	事務局意見	調査結果をもとに、引き続き管理方法の見直し等を検討すること。					判定	二次評価	
							B	改善の余地あり	否
	二次評価(理事者)						評価	予算の扱い	
方向(担当課)	引き続き管理者不明区画の相続者調査を行う。墓地組合、共同墓地、使用料(返還区画の再使用)等について他市町村の状況を見ながら研究を行う。								

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0634	担当課	住民課 住民係		根拠法令	宮田村水道条例、上伊那広域水道用水企業団規約													
事業名	広域水道用水企業団運営事業				種類	自治事務	評価	略											
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第3節 地域基盤整備		第6項 上水道事業													
	事業目的	① 償還金事務	②			③													
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1										
							3,329	1,709	918										
	1. 上伊那広域水道用水企業団負担金(償還金) (単位:千円)					うち:一般財源	3,329	1,709	918										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>償還残額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>3,329</td> <td>1,709</td> <td>918</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	償還残額	負担金	3,329	1,709	918	0				
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	償還残額														
	負担金	3,329	1,709	918	0														
	※構成市町村:宮田村、伊那市、駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村 ※令和元年度償還完了					備考													
						R1 歳出 節別内訳 (千円)													
						19負担金補助金	918	償還金											
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—											
意見 なし																			
改善					計	918													
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)												
					56		156												
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標										
	受水量				m <sup>3</sup>	466,045	467,200	465,280	467,000										
	有収水量に占める割合				%	55.9	56.0	56.4	56.0										
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価													
		-	-	-	-	-													
C	課題																		
A	改善案																		
	事務局意見						判定		二次評価										
	二次評価 (理事者)						評価		予算の扱い										
	方向 (担当課)	(令和元年度の償還金をもって事業完了)																	



事業コード	0636	担当課	住民課 住民係			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業名	公衆トイレ管理事務				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり			第2節 地球環境の保全		第4項 生活環境の保全		
	事業目的	① 公衆トイレの維持管理		②	③				
目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量						決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
1. 公衆用トイレの維持管理						うち:一般財源	1,177	1,329	1,124
項目						うち:一般財源	1,153	1,280	1,070
①委託料						その他財源	24	49	54
内訳	駅前トイレ	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	備考	その他財源は、町2区ポンプ車庫光熱水費使用料54千円(地元負担)		
	オヒサマの森	389	524	431	-81				
	町2区多目的トイレ	180	180	180	0				
②維持費	104	104	116	12					
消耗品費	504	521	397	-124					
内訳	光熱水費	25	28	38	10	R1 歳出 節別内訳 (千円)			
	下水道使用料	131	178	174	-4	11需用費	344	施設消耗品、光熱水費、修繕費	
	修繕費	49	54	53	-1	13委託料	727	清掃料、管理委託料	
計(①+②)						14使用料及び賃借料	53	下水道使用料	
計(①+②)						1,177	1,329	1,124	-205
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
意見									
改善						計	1,124		
・安全対策として、駅前トイレのタイル張替え修繕 ・清掃委託業者との情報連携による施設点検(シート作成)						業務時間(h)		参考:人件費(千円)	
						94		262	
効果	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	駅前トイレ下水道使用量				m <sup>3</sup>	133	135	122	130
	町2区多目的トイレ下水道使用量				m <sup>3</sup>	17	20	22	30
	推定年間利用者数(1人1回10L換算) (参考)大便器15L/回、小便器4L/回				人	15,000	15,500	14,400	16,000
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	5	4	A		良好に実施されている		
課題						・駅前トイレは建設後20年を経過して老朽化			
改善案	・計画的な修繕、補修等により長寿命化を図る。(計画的な修繕:令和2年度は外壁修繕予定) ・公衆トイレとわかりやすく、気持ちよく使える環境づくりに努める。(案内看板等の更新)								
事務局意見	修繕、補修について長期的な視点も踏まえ、計画的に実施すること。					判定		二次評価	
						A	良好に実施されている	否	
二次評価 (理事者)						評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	計画的な補修等の対応を行い、清掃業者と情報連携を取りながら清潔で気持ちよく使える環境づくりに努める。								

事業コード	0640	担当課	住民課 住民係			根拠法令	環境基本法他		
事業名	公害対策事業				種類	一部が法定受託事務	評価	要	
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり			第2節 地球環境の保全		第4項 生活環境の保全		
	事業目的	① 各種環境基準の遵守監督		② 自然環境及び生活環境の保全		③ 各種苦情処理対応			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
							3,422	1,794	1,891
	1. 公害等苦情対応状況 (単位:件)					うち:一般財源	3,422	1,794	1,891
	年度	水質・大気	騒音・振動	土壌汚濁	空家・空地	不法投棄他	計		
	H29	8	1	0	11	33	53		
	H30	7	2	0	3	26	38		
	R01	2	2	1	7	34	46		
	増減	-5	0	1	4	8	8		
						備考			
	2. 検査・観測結果					R1 歳出 節別内訳 (千円)			
	項目		箇所	回数	結果				
	(1)河川水質		10	年4回	基準値以下	1報酬	55	環境審議会委員	
	(2)山岳水質		6	年1回	基準値以下	8報償費	60	環境アドバイザー	
	(3)地下水水質(井戸)		4	年1回	基準値以下	9旅費	21	環境アドバイザー	
	(4)地下水水質(観測井)		2	年7回	基準値以下	11需用費	140	オイル吸着マット・害虫駆除剤等	
	(5)地下水水位(観測井)		1	1H毎	-13.5m~-9.3m	13委託料	1,606	水質検査、地下水観測等	
						19負担金補助金	9	各種団体負担金	
	3. 環境審議会 (単位:回、件)								
	審議回数及び項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減			
	審議回数		4	3	2	-1			
環境保全条例関連		3	2	1	-1				
自然環境保全条例関連		0	0	1	1				
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—	
意見 なし									
改善 公害等苦情に対して迅速な対応に努めた					計	1,891			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
					405		1,129		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	水質基準達成率(河川水)			%	100.0	100.0	100.0	100.0
		水質基準達成率(山岳水)			%	100.0	100.0	100.0	100.0
		水質基準達成率(地下水)			%	100.0	100.0	100.0	100.0
		公害等苦情処理対応件数			件	38	40	46	45
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	3	5	4	A 良好に実施されている				
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境に係る隣近所間(民-民)によるトラブルの増加への対応</li> <li>・空き家、空き地等対策の強化</li> <li>・環境審議会の専門委員の強化</li> </ul>								
A	改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務経験の積み重ねと研修会への積極的な参加によるスキルアップに努める</li> <li>・苦情等(空家含む)の記録管理による継続的苦情への迅速な対応</li> <li>・環境審議会は特に水文・地質部門の強化を検討</li> </ul>							
	事務局意見	引き続き職員のスキルアップを図ること。				判定		二次評価	
					A	良好に実施されている		否	
	二次評価(理事者)					評価		予算の扱い	
方向(担当課)	多種多様化傾向にある苦情に対し、関連部署と連携を取り的確な対応ができるように努める。様々な環境対策に関する研修等を通じスキルアップを図る。								

事業コード	0670	担当課	住民課 住民係		根拠法令	上伊那広域連合規約			
事業名	上伊那広域ごみ処理事業				種類	自治事務	評価	略	
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第2節 地球環境の保全		第3項 資源循環型社会の形成			
	事業目的	① 上伊那広域連合共同ごみ処理	② ごみ処理施設の適正な維持管理		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
							49,163	59,901	18,079
	1. 上伊那広域連合負担金 (単位:千円)					うち:一般財源	49,163	59,901	18,079
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	備考			
	一般事務	757	664	1,419	755				
	新ごみ処理施設建設	19,973	38,945	0	-38,945				
	処理施設管理運営	28,144	19,457	15,469	-3,988				
	公債費	289	835	1,191	356				
	計	49,163	59,901	18,079	-41,822				
	2. ごみ搬入量 (単位:t)								
	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減	19負担金補助金	18,079	上伊那広域連合負担金	
	可燃ごみ	1,242.6	1,212.5	1,400.6	188.1				
	不燃ごみ	121.7	137.8	53.9	-83.9				
	計	1,364.3	1,350.3	1,454.5	104.2				
	昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見 なし									
改善 事業系ごみ搬入調査による分別指導実施									
					計	18,079			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
					923		2,574		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	1人1日平均排出量(一般家庭ごみ)				g/人・日	500.2	500.0	517.1	530.0
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	-	-	-	-	-				
課題	・新ごみ処理施設稼働以降の可燃ごみ量増加 なおR2目標値は、新型コロナウイルスにともなう外出自粛による家庭ごみ量の増加を予想し、R1実績の2.5%増しで設定								
改善案	・上伊那全体として、ごみ減量化及び資源化を推進していく(特に事業系ごみの分別指導を徹底)								
事務局意見					判定		二次評価		
A	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	上伊那広域と連携を取りながらごみ減量化、資源化について効果的な広報を続ける。事業系ごみの減量についても連携を取りながら対応策を研究する。								

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0671	担当課	住民課 住民係		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業名	一般ごみ収集処理事業				種類	自治事務	評価	要			
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第2節 地球環境の保全		第3項 資源循環型社会の形成					
	事業目的	① 一般廃棄物の適正処理	② 資源循環型社会の形成		③ 生活環境保全と公衆衛生の向上						
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1		
							20,094	19,832	19,386		
	1. ごみ収集委託費の状況 (単位:千円)					うち:一般財源	12,432	12,403	11,193		
						その他財源	7,662	7,429	8,193		
	項目					備考	その他財源は、一般廃棄物処理業許可申請手数料252千円、一般廃棄物処理手数料(広域)7,757千円、アルミ缶売却収入184千円				
	可燃・不燃物収集(取込)										
	資源(古紙)										
	資源(ペットボトル類)										
	休日拠点										
	不法投棄・その他										
	計										
	2. 可燃ごみ収集量(計画収集) (単位:t、g)					R1 歳出 節別内訳(千円)					
	項目					8報償費	1,044	弁護士等			
	計画収集					9旅費	80	専門家等			
	1人1日平均排出量					11需用費	428	資源回収備品等			
	3. 不燃ごみ収集量(計画収集) (単位:t、g)					13委託料	16,048	ごみ等収集等			
	項目					19負担金補助金	1,786	伊南行政組合負担金			
	計画収集										
	1人1日平均排出量										
	4. 資源物収集量(計画収集) (単位:t、g)										
項目											
計画収集											
1人1日平均排出量											
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—			
意見 なし											
改善 分別変更に伴う分別説明(チラシ等) 広報誌の他、ケーブルTVによるごみ資源化への広報啓発					計	19,386					
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)				
					603		1,682				
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標	
	効果	可燃ごみ回収量(計画収集)					t	928.7	925.0	1060.8	1072.0
		不燃ごみ回収量(計画収集)					t	137.8	125.0	52.3	53.0
		資源物回収量					t	531.9	540.0	527.6	533.0
		粗大ごみ回収量					t	3.4	2.0	2.6	2.7
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価						
	5	3	5	5	A		良好に実施されている				
課題	・住宅団地造成等によるごみステーション再配置等の検討 なおR2目標値は、新型コロナウイルスにともなう外出自粛による家庭ごみ量の増加を予想し、R1実績の1.0%増しで設定										
A	改善案	・ごみステーション単位の世帯数・排出状況調査による再配置の検討と衛生部への意見聴取									
	事務局意見	衛生部への意見聴取を行い、ごみステーションの再配置等を検討すること。					判定		二次評価		
							A	良好に実施されている		否	
	二次評価 (理事者)						評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	衛生部への意見聴取、他市町村の収集状況(収集費用、休日収集など)を参考に、収集に関する施策改善の研究を行う。										

事業コード	0672	担当課	住民課 住民係		根拠法令	廃掃法律、廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
事業名	ごみ減量化事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第3章 安全・安心、快適、調和のむらづくり		第2節 地球環境の保全		第3項 資源循環型社会の形成			
	事業目的	① ごみ減量化及び資源化の推進		② 資源循環型社会の形成		③ 生活環境保全			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	1. 清潔検査 年2回(4月・10月) 実施内容 :家内外の一斉清掃 :区内公共施設の清掃				616	2,480	1,039		
	2. 環境美化運動 河川パトロール 年2回 不法投棄処理 随時 環境美化運動の日 年1回								
	3. 衛生部長会 年2回(1月・11月)								
	4. 不法投棄連絡監視員による監視・連絡 4人、週1回・月8時間								
	5. ごみ減量化推進								
	(1) 廃食用油リサイクル回収 (単位:kg)								
		項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減			
		回収量	778.5	725.4	689.4	-36.0			
	(2) 生ごみ処理器設置補助(容器含む) (単位:台)								
		項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減			
		補助台数	8	12	18	6			
	※H30補助要件拡充 1世帯1回限り→更新可能 上限1万円→2万円 累計633台、普及率約18.3%								
	(3) 大型生ごみ処理機投入量(保護者分) (単位:kg)								
		項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度増減			
	回収量	827.1	266.6	460.8	194.2				
(H30.4月～8月故障修理のため運用停止)									
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—		
意見 分別方法の変更による減量化への影響を検証すること									
改善 ・分別変更後、大きな苦情等なく、スムーズに移行完了 ・廃プラ分別変更、資源プラ混入等が可燃ごみの増加の要因 ・ごみ全体量としても増加しているため、更なる分析が必要と考察				計	1,039				
				業務時間(h)	612	参考:人件費(千円)	1,707		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	広域交付金換算証紙使用ごみ袋				枚	171,326	170,000	188,946	190,000
	チケット配布に対する使用率(減量化指標)				%	68	65	74.6	75.3
	生ごみ処理器補助累計数(普及率)				%	18.0	18.1	18.3	18.5
	資源化率(家庭ごみ)				%	32	34	31	33
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	3	4	4	A	良好に実施されている			
課題	・更なるごみ減量化及び資源化の推進(研究) ・公共施設厨芥ごみの処理のあり方 なおR2目標値(「使用ごみ袋数」とその「使用率」)は、新型コロナウイルスの影響を予想し、R1実績の1.0%増しで設定								
	・家庭系ごみの減量化及び資源化の推進のため、他市町村の状況など情報収集や研究を行う。 ・大型生ごみ処理機の更新等について協議(管理部門の教育委員会と方向性を協議、研究)								
A	事務局意見	分別方法の変更の影響を引き続き検証し、可燃ごみが増加傾向にある原因をつかむこと。			判定	B	改善の余地あり	二次評価 否	
	二次評価 (理事者)	ごみの分別等について、効果的な啓発を行うこと。			評価	B	改善の余地あり	→ 現状	
	方向 (担当課)	各ごみ処理施設への排出量状況等のデータの蓄積・分析を行い、ごみ量の増加傾向の原因を研究する。 ごみ排出量等の状況について広報し周知していく。							

事業コード	0700	担当課	産業振興推進室 農政係			根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律			
事業名	農業委員会事務				種類	法定受託事務	評価	要		
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立			
	事業目的	① 農業生産力の発展及び農業経営の合理化	② 農業者の地位向上			③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①農業生産力の発展及び農業経営の合理化						29,143	29,852	30,665	
	・利用権設定(円滑事業 823件 1,227,452 m <sup>2</sup> ) (中間事業 1,083件 1,672,479 m <sup>2</sup> )					うち:一般財源	26,591	26,684	27,003	
	・担い手への農地の利用集積・集約化 集積面積 H30 389ha → R1 387ha					県支出金	2,446	2,967	3,336	
	・耕作放棄地(遊休農地)対策 再生利用可能な荒廃農地 3,056 m <sup>2</sup> (前年度比 1,779m <sup>2</sup> 増)					その他財源	106	201	326	
	・農地の権利移動、転用 権利移動 3条申請 130,086 m <sup>2</sup> 、農地保有合理化 2,762 m <sup>2</sup> 転用 14,052 m <sup>2</sup> (主な事業内容:一般住宅、事業所等)					備考	農業委員会交付金 2240千円、農地利用最適化交付金360千円、機構集積支援事業補助金587千円、人・地問題解決加速化支援事業82千円、多面的機能支払交付金67千円、農業者年金業務委託手数料326千円(その他)			
	・農地流動化の状況(所有者と実質の耕作者が違うもの)					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
						1報酬	3,176	農業委員・推進員 報酬		
						2給料	15,934			
						3職員手当等	8,962			
						7賃金	2,043	農地基本台帳整備 臨時職員分		
						9旅費	14			
						11需用費	81			
						19負担金補助金	455	県農業会議・上伊那協議会・上伊那広域連合負担金		
	②農業者の地位向上									
・各地区ごと意見交換会を実施し、農業委員会総会で検討した										
昨年度評価に対する改善					外部評価	—	二次評価	—		
意見										
改善					計	30,665				
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
					1,500		4,183			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	農地法許可・進達件数(3~5条関係)					件	13	10	14	10
	保有合理化事業(売買)成立件数					件	1	1	1	1
	利用集積率(利用権設定面積/全水田面積)					%	72.59	72.00	74.06	74.00
	耕作放棄地面積					ha	2.58	2	2.99	2
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	5	4	5	4	A		良好に実施されている			
課題	農業振興地域内の優良農地を中心に転用が進む反面、都市計画用途区域内や集落付近にある小規模かつ条件不利地が残し、耕作放棄地化の傾向にある。今後バイパス計画により多くの優良農地が失われることとなり、今後の農業政策や農業生産等に多大な影響を及ぼすことになる。農地買収における代替地確保等により農業生産活動への影響の軽減対策を講ずる必要がある。 また、村の人口増施策を進めるにあたり宅地分譲等の転用が図られているが、安易な申請が行われない様に事業計画者と事前協議をする。									
改善案	人・農地プラン実質化に向けアンケート調査を実施した。その情報を基に地区の話し合いにより効率的な土地利用を検討する。転用における宅地分譲、建売分譲の計画については、事前協議を行うとともに、事業計画者には地区営農組合に対し説明、意見徴収を行うよう指導していく。									
事務局意見	アンケート調査結果を分析して施策に反映させること。					判定		二次評価		
						A	良好に実施されている		否	
二次評価(理事者)						評価		予算の扱い		
方向(担当課)	アンケート調査により明確になった課題を関係者により検討し、具体的なアクションに繋がるよう施策への反映を行う。									

事業コード	0710	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	農業体験実習館設置等に関する条例			
事業名	農業総務事務				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立			
	事業目的	① 村と各地区の農業振興を図る	② こまゆき荘の財産管理		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①村と各地区の農業振興を図る					3,440	4,328	16,561	
	・宮田営農組合土地利用部長会の開催 4回				うち:一般財源	3,440	4,328	16,561	
	・12月4日 転作作物の生産性向上に向けた検討会								
	・転作確認の実施 6月18日								
	・地域集積協力を活用した畦畔の再構築事業 令和元年度中越畦畔再構築工事 法面整形646㎡ 工事費1,386千円				備考				
	②こまゆき荘の財産管理				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	・こまゆき荘管理運営委員会の開催 2回				11需用費	138	パンフレット		
	・指定管理者変更 イブキ有限責任事業組合				12役務費	377	こまゆき荘 建物共済		
	・こまゆき荘深井戸さく井・揚水工事 さく井深①70m②70m 配管120m 11,880千円				13委託料	808	情報公開システム再アップ 708千円		
	・施設改修工事 15件 2,185千円				14使用料及び賃借料	61	こまゆき荘 AED		
	・こまゆき荘パンフレット作製 5,000部				15工事請負費	14,481	こまゆき荘深井戸工事 他		
	・揚水ポンプ負担金 167千円				18備品購入費	511	パソコン 他		
					19負担金補助金	185	農家組合長交付金 8名		
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—	
意見 こまゆき荘の利用促進を図る事									
改善 新たな指定管理者により、食事の提供や早朝からの営業努力により 利用者の増加を図ることができた。				計	16,561				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				180		502			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	耕作放棄地面積			ha	2.26	2.00	3.16	3.00
		こまゆき荘利用者*日帰り入浴			人	19,570	30,000	33,118	35,000
		こまゆき荘利用者*宿泊者			人	358	500	550	600
		こまゆき荘 研修等利用者数			人	0	20	0	20
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	4	5	4	A		良好に実施されている		
課題	法令等による義務				増加傾向にある		削減の余地なし		目標並みの効果あり
	施設を拠点とした農業体験等都市住民との交流活動を展開する必要がある。								
A	改善案	山ぶどうやりんご等の年間を通じた農業体験に、宿泊を組み合わせたプランを検討する(プランナーも含め)							
	事務局意見	こまゆき荘の農業農村活性化施設としての活用を検討すること。				判定		二次評価	
						A	良好に実施されている		否
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	農泊の拠点としての活用や地元食材の発信を検討する								

決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0711	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法			
事業名	農業者年金取扱事務				種類	法定受託事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり	第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立				
	事業目的	① 農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上	②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上 ・年金給付関係事務（政策支援確認 2件、現況調査 26人） ・制度普及活動（営農懇談会・認定農業者会議等でのピラ配布） ・加入推進活動（加入推進 4件） ・年金協議会組織の活性化(助成 55千円)					160	156	60	
					うち:一般財源	0	0	5	
					その他財源	160	156	55	
					備考	農業者年金業務委託手数料:55千円			
					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					11需用費	5	ファイル他		
					19負担金補助金	55	宮田村農業者年金協議会交付金		
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
意見									
改善									
				計	60				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				103		287			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	加入推進名簿登録者数(A)			人	9	9	12	12
		受給者・待機者・加入者数(B)			人	37	37	36	36
		新規加入者			人	1	1	0	1
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	2	5	4	A		良好に実施されている		
課題	移管は難しい			減少傾向	削減の余地なし		目標並みの効果あり		
	若年層(新規就農者等)にとって保険料が高いため、年金加入要件を満たしていてもなかなか加入が進まない。								
A	改善案	農業者懇談会等で認定農業者及び認定新規就農者の配偶者に対し補助制度がある事をPRし、加入推進する。							
	事務局意見	引き続きPRを行い、加入促進すること。			判定		二次評価		
	二次評価 (理事者)				A	良好に実施されている		否	
					評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	年金のメリットや補助金制度をPRして加入促進を図る								

事業コード	0720	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	農振地域の整備に関する法律																													
事業名	農業振興事業				種類	自治事務	評価	要																											
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立																													
	事業目的	① 農業地域の保全・農環境形成		② 農業者の社会的、経済的地位の確立		③ 6次産業化施策の振興																													
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																											
	①農業地域の保全並びに農業環境の形成 ・農業振興地域見直しの経過				うち:一般財源	998	1,124	2,106																											
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>除外面積</td> <td>5,344</td> <td>9,068</td> <td>9,637</td> </tr> </table>					平成29年度	平成30年度	令和元年度	除外面積	5,344	9,068	9,637	県支出金	4,500	4,352	5,217																			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
	除外面積	5,344	9,068	9,637																															
	農振協議会を6月・11月の2回開催。現地調査により、転用の必要性を協議した。				備考	新規就農・経営継承総合支援:5,217千円																													
	内訳 一般住宅: 8,946 m <sup>2</sup> 、 事業用地: 691 m <sup>2</sup>																																		
	②人・農地プラン経営体				R1 歳出 節別内訳 (千円)																														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成29年度</td> <td colspan="2">平成30年度</td> <td colspan="2">令和元年度</td> </tr> <tr> <td>団体</td> <td>経営面積</td> <td>団体</td> <td>経営面積</td> <td>団体</td> <td>経営面積</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>354.4ha</td> <td>33</td> <td>388.73ha</td> <td>33</td> <td>387.27ha</td> </tr> </table>				平成29年度		平成30年度		令和元年度		団体	経営面積	団体	経営面積	団体	経営面積	32	354.4ha	33	388.73ha	33	387.27ha	8報償費	102	農業振興整備協議会										
	平成29年度		平成30年度		令和元年度																														
	団体	経営面積	団体	経営面積	団体	経営面積																													
	32	354.4ha	33	388.73ha	33	387.27ha																													
	③次世代人材投資事業(H29~)				9旅費	7	会議等																												
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成30年度</td> <td colspan="2">令和元年度</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>交付額</td> <td>対象者</td> <td>交付額</td> </tr> <tr> <td>3名</td> <td>4,352千円</td> <td>4名</td> <td>5,217千円</td> </tr> </table>				平成30年度		令和元年度		対象者	交付額	対象者	交付額	3名	4,352千円	4名	5,217千円	11需用費	40	消耗品																
	平成30年度		令和元年度																																
対象者	交付額	対象者	交付額																																
3名	4,352千円	4名	5,217千円																																
④6次産業化施策の振興・地域特産品開発				13委託料	130	テント修理																													
<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>紫輝ヤマソー</td> <td>10,357本</td> <td>9,225本</td> <td>4,509本</td> </tr> <tr> <td>紫輝ヤマソー 樽熟成</td> <td>0本</td> <td>0本</td> <td>2,800本</td> </tr> <tr> <td>紫輝ミューラー</td> <td>494本</td> <td>645本</td> <td>380本</td> </tr> <tr> <td>ヤマソーホップ</td> <td>1,000L</td> <td>4,000L</td> <td>9,000L</td> </tr> <tr> <td>宝剣岳エール</td> <td>800L</td> <td>800L</td> <td>800L</td> </tr> <tr> <td>二条大麦作付面積</td> <td>17a</td> <td>17a</td> <td>79a</td> </tr> </table>				項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	紫輝ヤマソー	10,357本	9,225本	4,509本	紫輝ヤマソー 樽熟成	0本	0本	2,800本	紫輝ミューラー	494本	645本	380本	ヤマソーホップ	1,000L	4,000L	9,000L	宝剣岳エール	800L	800L	800L	二条大麦作付面積	17a	17a	79a	15工事請負費	693	駒ヶ原待避所設置工事	
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																
紫輝ヤマソー	10,357本	9,225本	4,509本																																
紫輝ヤマソー 樽熟成	0本	0本	2,800本																																
紫輝ミューラー	494本	645本	380本																																
ヤマソーホップ	1,000L	4,000L	9,000L																																
宝剣岳エール	800L	800L	800L																																
二条大麦作付面積	17a	17a	79a																																
昨年度評価に対する改善				19負担金補助金	460	協議会等負担金・選果場負担金																													
外部評価				19負担金補助金	474	利子補給、団体補助等																													
意見 6次産業の拡大・担い手確保に向けた施策を検討する				19負担金補助金	5,217	次世代人材投資事業																													
改善 二条麦を本格的に導入しビール、ウイスキーの原料を地産できる体制が整った				19負担金補助金	200	新規就農支援事業補助金																													
人・農地プラン実質化でのアンケートを集約し課題を抽出した。今後の各地区での話し合いのための資料とする。				計	7,323																														
				業務時間(h)	590	参考:人件費(千円) 1,645																													
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標																										
	農振除外取扱件数				件	4	4	10	5																										
	認定農業者数(内法人数)				人	27(5)	28(5)	29(5)	30(5)																										
	人・農地プラン経営体への農地集約率(水田台帳)				%	99.7	99.5	99.0	99.5																										
	宮田村農業農村支援センター幹事会・委員会 開催回数				回	8	8	9	10																										
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																														
	4	5	5	4	A		良好に実施されている																												
課題	新規就農の問い合わせがあっても提供できる土地が確保できていない																																		
	担い手(特に山ぶどう)が経営できる仕組みづくりの検討																																		
A	改善案	宮田村第6次総合計画に即した宮田村農業振興地域整備計画総合見直しを検討する 人・農地プラン実質化で行ったアンケートを基に効率的な土地利用を検討する																																	
	事務局意見	アンケート調査結果を分析し、施策に反映させること。			判定		二次評価																												
					B	改善の余地あり		要																											
	二次評価 (理事者)	アンケート結果をとらえ、具体的なアクション化をすること。			評価		予算の扱い																												
				B	改善の余地あり		→ 現状																												
方向 (担当課)	アンケートにより課題が整理できた。令和3年度に運用開始できるよう具体策を検討する。																																		

事業コード	0721	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	農業災害補償法他													
事業名	農作物災害等対策事業				種類	自治事務	評価	要											
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立												
	事業目的	① 果樹農家の経営安定		② 被災農業者の救済と再生産資金の確保		③ 農畜産物の被害防止													
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1											
	①果樹農家の経営安定				547	452	1,746												
	・果樹共済加入戸数				うち:一般財源	537	446	1,744											
					県支出金	10	6	2											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸数</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>▲ 5</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	戸数	22	19	14	▲ 5	備考 災害資金利子補給:2千円				
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比														
	戸数	22	19	14	▲ 5														
	②被災農業者の救済と再生産資金の確保																		
	・有害鳥獣駆除協議会による駆除数				R1 歳出 節別内訳 (千円)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>頭羽</td> <td>273</td> <td>415</td> <td>282</td> <td>▲ 133</td> </tr> </tbody> </table>								年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	頭羽	273	415	282	▲ 133	
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比														
	頭羽	273	415	282	▲ 133														
	③農畜産物の被害防止				19負担金補助金 99 上伊那鳥獣被害対策協議会														
	・鳥獣被害額(千円)				19負担金補助金 80 果樹共済一部助成、災害資金利子補給														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>549</td> <td>526</td> <td>▲ 23</td> </tr> <tr> <td>うち鳥類被害</td> <td>347</td> <td>336</td> <td>▲ 11</td> </tr> </tbody> </table>				年度	平成30年度	令和元年度	前年比	全体	549	526	▲ 23	うち鳥類被害	347	336	▲ 11	19負担金補助金 1,567 有害鳥獣駆除推進協議会		
年度	平成30年度	令和元年度	前年比																
全体	549	526	▲ 23																
うち鳥類被害	347	336	▲ 11																
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—												
意見 隊員数の今後の推移を見込み対策を検討すること																			
改善 今後、隊員数が減少していく中で捕獲の効率化を図るため、サル用大型捕獲檻を設置した。稼働はR2年度から。				計	1,746														
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)													
				67		187													
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標											
	果樹共済加入割合				%	43.1	43.1	40.0											
	有害鳥獣被害額				千円	549	500	526											
	猟友会隊員数				人	13	13	11											
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価														
	4	5	5	3	B	改善の余地あり													
移管は難しい		大きく増加している	削減の余地なし	目標を下回るが効果あり															
課題	今後、駆除等を行っている猟友会員の減少による負担の増加が予測される。駆除、捕獲の効率化に加え、捕獲以外の新たな対策の研究、検討。中央アルプスのニホンジカが増加しており、高山植物等の食害等が心配される。																		
A	改善案	若年層へのPR。ジビエと関連付けてイターン誘致を検討する。ドッグナビの導入による会員の負担軽減を図る。(既存6台、R2 5台予定)																	
	事務局意見	ドッグナビなど新たな取り組みの拡充を図ること。				判定	二次評価												
					B	改善の余地あり		否											
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い												
方向 (担当課)	猟友会と協力しより有効な被害防止策を検討する。																		

事業コード	0722	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	有する多面的機能の発揮の促進に関する		
事業名	中山間地域農業直接支払事業				種類	自治事務	評価	要
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立		
	事業目的	① 多面的機能の確保を図る	②			③		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①農業生産の維持を通じて多面的機能の確保を図る ・第4期対策(H27～31まで)の経過 (単位:円)					5,202	5,202	5,202
					うち:一般財源	1,734	1,734	1,734
					県支出金	3,468	3,468	3,468
	年度	収入		支出	当期残高			
			うち村費					
	前期繰越金	12,356,806	-	-	12,356,806			
	平成27年度	5,202,393	1,734,131	7,476,197	10,083,002			
	平成28年度	5,202,393	1,734,131	205,200	15,080,195			
	平成29年度	5,202,393	1,734,131	8,542,800	11,739,788			
	平成30年度	5,202,393	1,734,131	3,958,200	12,983,981			
	令和元年度	5,202,393	1,734,131	18,186,374	0			
					備考	中山間地域直接支払交付金:3,468千円		
					R1 歳出 節別内訳 (千円)			
					19負担金補助金	5,202	中山間地域当直接支払交付金	
年度	執行内容							
平成27年度	水田石除去、ほ場石抜、暗渠排水、取水樹撤去							
平成28年度	田面排水							
平成29年度	水路改修、沈砂池設置、米山井改修							
平成30年度	沈砂池調査・設置、土砂上げ、暗渠排水							
令和元年度	暗渠排水、水路改修							
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見								
改善				計	5,202			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
				75		209		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
	効果	協定農用地内耕作放棄地面積			a	0	0	0
		事業費総額(北割)			千円	2,527	11,000	11,467
		事業費総額(南割)			千円	1,431	6,700	6,721
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	4	3	5	4	A	良好に実施されている		
課題	畦畔の緩みが顕著であり、加えて排水不良による条件不利地の発生が継続している。また、過去に対策工事を実施も、再び排水不良となる箇所も発生している。水路等農業用施設の老朽化が進行中。優先箇所は補修、改修を実施しているものの、要望に追いついていない。大きな畦畔面積と傾斜が草刈り等の管理に支障となっている。							
改善案	要望に対応するため管理協定の地域を拡大し、交付金増額による進捗を図る							
A	事務局意見	計画的な施設の補修・改修を検討すること。			判定		二次評価	
					A	良好に実施されている	否	
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	令和2年より第5期対策が開始する。役員、構成員の確認と調印を行い円滑な事務を図る。							

事業コード	0723	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	有する多面的機能の発揮の促進に関する			
事業名	農業環境対策事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立			
	事業目的	① 農家・非農家共同による仕組みづくりを支援	② 共同による農業用施設の維持・修繕	③ 長寿命化による施設の改修					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	①事業の推進に向けた説明会等の開催 ・宮田村農地・水・環境保安全管理協定運営委員会の開催3回 ・多面的機能支払事業に関する技術研修会への参加 4地区				うち:一般財源	4,037	3,818	5,363	
					県支出金	12,349	11,642	15,872	
					備考	多面的機能支払交付金:15,839千円 環境保全型農業直接支払:8千円 人・農地問題解決加速化支援事業:25千円			
	②共同による農業用施設の維持・修繕 ・多面的共同活動件数258件 ・多面的共同活動執行額9,400千円 ・共同活動に参加した団体数68団体				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					11需用費	40	リサイクルペーパー他		
					19負担金補助金	21,119	共同活動(農地維持・資源向上)		
	③長寿命化による施設の改修 ・多面的長寿命化の実施状況 工事数12か所 事業費8,180,600円 水路更新246.2m 6,372,200円 水路付帯施設 3か所 807,400円 暗渠排水更新 83.5m 1,001,000円				19負担金補助金	11	環境保全型農業直接支払		
					23償還金、利子及び割引料	65	農振除外による返還(19a)		
					計	21,235			
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—	
	意見 対象面積を拡大し事業の拡大を図る事								
	改善 H31より面積を拡大し事業規模を拡大した								
					業務時間(h)	参考:人件費(千円)			
					250	697			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	多面的共同活動件数			件	252	260	258	260
		共同活動金額			千円	12,228	11,363	9,400	11,000
		共同活動参加延人数			人	4,179	4,200	3,804	4,000
		共同活動非農家参加率			%	46.4	48	42.3	45
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	5	4	5	4	A		良好に実施されている		
課題	共同作業による農業施設の軽微な修繕への取組が進まない 長寿命化事業(業者委託)についても地元要望に対応できていない								
A	改善案	技術研修会に参加した地区が水路修繕に取組始めているため、全地区への取組拡大を図る。							
	事務局意見	すでに取り組みを始めた地区を参考に、取り組みの拡大を図ること。				判定		二次評価	
	二次評価 (理事者)					A	良好に実施されている		否
						評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	水路等の簡易な修繕技術の普及を図り、良好な農業用施設の維持に努める								

事業コード	0724	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	宮田村農業農村支援センター条例			
事業名	農業農村支援センター事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立			
	事業目的	① 農業経営の安定と生産力の確保	② 地域の特色ある水田農業の展開・環境保全		③ 米の採算数量目安値の確実な実施				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	① 農業経営の安定と生産力の確保 ・経営所得安定対策交付金(販売農家) (円)				5,509	3,808	4,788		
					うち:一般財源	3,474	2,542	2,475	
					県支出金	2,035	1,266	2,313	
	※対象作物:田または畑で販売目的で生産される作物				備考	経営所得安定対策:1,543千円 人・農地問題解決加速化支援:443千円 多面的機能支払交付金:327千円			
	② 地域の特色ある水田農業の展開 ・農地流動化と利用調整(畦畔・入り作を含む)				R1 歳出 節別内訳(千円)				
					7賃金	2,218	臨時職員		
					8報償費	84	支援センター委員会、転作確認日当		
					11需用費	134	消耗品		
					13委託料	810	耕作面積算出業務		
					14使用料及び賃借料	2	転作確認車両借り上げ		
					19負担金補助金	340	水田台帳システム負担金		
					19負担金補助金	1,200	支援センター補助		
				計	4,788				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
						0			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	効果	減農薬米 8成分達成率			%	90.0	90.0	93.0	93.0
		水田復旧条件整備			ha	4.7	4.0	3.0	3.0
		共助金・とも補償未納額			円	179,619	150,000	290,618	200,000
		二条麦栽培面積			a	15.5	20.0	22.7	80.0
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	5	5	4	A 良好に実施されている				
課題	10年後の農地に関するアンケートの結果、約50haの農地が委託される見込み。 約40年経過した農業生産基盤に対する維持補修及び畦畔管理の省力化が喫緊の課題。								
A	改善案	地区による話し合いを進め担い手への集積や法人との連携を検討する スマート農業の推進のため実地圃場での研修会の開催							
	事務局意見	アンケート結果の分析し、スマート農業の研究を進めること。				判定	二次評価		
	二次評価 (理事者)					B	改善の余地あり	否	
		シンクタンクとして機能するよう、専門家等の人材の確保をすること。				評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	アンケートにより課題が整理できた。令和3年度に運用開始できるよう関係者と具体策を検討する。 専門家								

事業コード	0740	担当課	産業振興推進室 農政係		根拠法令	緊急支援事業実施要領、信州農業生産																									
事業名	畜産振興事業				種類	自治事務	評価	要																							
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立																									
	事業目的	① 畜産施設の施設設置、改修を支援	②			③																									
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																							
	①豚コレラ対策に係る補助金 (単位:千円)				0	0	3,723																								
					うち:一般財源	0	0	3,723																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="3">内訳</th> </tr> <tr> <th>国負担</th> <th>県負担</th> <th>村負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防護柵</td> <td>5,875</td> <td>2,517</td> <td>1,322</td> <td>2,036</td> </tr> <tr> <td>防鳥ネット</td> <td>1,109</td> <td>0</td> <td>503</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>消毒ゲート</td> <td>1,313</td> <td>0</td> <td>230</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	事業費	内訳			国負担	県負担	村負担	防護柵	5,875	2,517	1,322	2,036	防鳥ネット	1,109	0	503	606	消毒ゲート	1,313	0	230	1,083	備考			
	事業内容	事業費	内訳																												
			国負担	県負担	村負担																										
	防護柵	5,875	2,517	1,322	2,036																										
	防鳥ネット	1,109	0	503	606																										
	消毒ゲート	1,313	0	230	1,083																										
	②事業概要				R1 歳出 節別内訳 (千円)																										
	防護柵 全長:530m 高さ:1.5m				19負担金補助金	3,723	豚コレラ対策補助金																								
	防鳥ネット 豚舎7棟に設置 全長:690m																														
	消毒ゲート 消毒装置:移動式手動方式、ポンプ等一式																														
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—																							
	意見																														
改善				計	3,723																										
				業務時間(h)	100	参考:人件費(千円)	279																								
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標																							
	養豚場飼育豚数 (殺処分数:2444)				匹	0	2,000	1,700	2,000																						
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																										
	5	3	5	5	A	良好に実施されている																									
課題	法令等による義務				現状どおり	削減の余地なし	目標以上の効果あり																								
	豚コレラ(CSF)については、ワクチン済みの子豚を飼育しているため、今後はCSFの発生はないと考えられるが、今後はアフリカ豚コレラ(ASF)対策が課題。 養豚場の臭気対策。																														
A	改善案	今年度はASF防止対策として防護柵、防鳥ネット、消毒ゲートの設置を行った。ASFはCSFとは全く別の病気でありワクチンがなく、現在日本での発生事例はないものの、外国では発生地域が増加しており、引き続き侵入防止対策に努める必要がある。																													
	事務局意見	引き続き豚熱等の対策をとること。				判定	二次評価																								
		A	良好に実施されている		否																										
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い																								
方向 (担当課)	養豚場の臭気対策として、県外の研究施設を見学し対策の参考とする																														



事業コード	0770	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	土地改良法			
事業名	土地改良単独事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立			
	事業目的	① 安定した農業生産体制の確立	② 水量の確保、調整ができる基盤整備	③ 生活用水・防火用水の確保					
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	・天竜川への排水ひ管操作業務(天竜川上流河川事務所より受託) R1は天竜川護岸改修工事のため受託なし。				5,516	14,269	7,255		
	・PCB廃棄物処理業務(委託) 大久保揚機場のPCB使用コンデンサ撤去処分を完了。				うち:一般財源	5,294	10,269	4,936	
	・一級河川からの農業用取水口改修、管理、取水調整、土砂撤去等 太田切川、天竜川、大沢川からの取水井口周辺の土砂撤去 丸山井土砂撤去 1回 下牧中越水利井上げ 1回				その他財源	222	4,000	2,300	
	・村内農業用水路改修、維持修繕、土砂撤去等 (単位:千円)				県支出金			19	
					備考	地域振興基金繰入金 土地改良施設PCB処理補助金			
					R1 歳出 節別内訳 (千円)				
					7賃金	1,550			
					11需用費	9			
					13委託料	986			
				15工事請負費	4,480				
				19負担金補助金	230				
				計					
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				540		1,506			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	水路改修延長				m	248	70	62	70
	水路改修箇所数				箇所	12	10	12	10
	水路改修受益面積				ha	27	12	24	12
地区要望達成率(実施箇所/要望箇所)				%	36	40	40	40	
評価	実施の妥当性		ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	4		4	5	4	A 良好に実施されている			
移管は難しい				増加傾向にある	削減の余地なし	目標並みの効果あり			
課題	村内の圃場整備から、40年近く経過した現在では水路が村全体的に老朽化し、漏水による水量損失が水利用の効率を悪化させている。また、地区の要望に対し、即時短期に改修、改善に対応できないのが現状である。現在、水路の機能診断調査を始めており、その結果により改修計画を策定し、村全体の改修工事を進める必要がある。								
改善案	恒常的になっている暗渠部分での草、ゴミ、土砂のつまりによる漏水や劣化による漏水箇所について、各種補助事業等を計画し、蓋を取ったり、ゴミ等を撤去できる水路へ変更、及び圃場への砂の流入を軽減させる沈砂槽の設置。取水口部分での土砂吐、除去施設を設置。								
事務局意見	改修計画策定に向け、引き続き機能診断調査を進めること。				判定		二次評価		
					A	良好に実施されている		否	
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	農業用水路の回収にあたっては、補助事業や農地・水事業等を積極的に活用する中で、それ以外の小修繕や基幹的な取水口の管理などは単独事業で実施していく。また、日常的な水路管理を地域や利水関係者に協力をお願いしていく。								

事業コード	0771	担当課	建設課 建設係		根拠法令	土地改良法・耐震改修促進法																
事業名	農村基盤総合整備事業				種類	法定受託事務	評価	略														
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立																
	事業目的	① 防災・減災対策	② 農業生産の維持と経営の安定	③ 地域住民の暮らしの安全																		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1														
	◆中央自動車道跨ぐ跨道橋(水路橋)の耐震対策 上伊那21橋のうち宮田村は「釈迦堂橋」1橋 S51築造 橋長39.5m 幅員2m					4,500	260	1,950														
	◆事業経過 ◇事業主体:宮田村				うち:一般財源	4,500	260	1,950														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業内容</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>耐震診断</td> <td>長野県土地改良連合会</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>概要書(改修計画策定)</td> <td>長野県土地改良連合会</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	委託先	H28	耐震診断	長野県土地改良連合会	H29	概要書(改修計画策定)	長野県土地改良連合会	備考	農村地域防災減災事業(県営)							
		事業内容	委託先																			
	H28	耐震診断	長野県土地改良連合会																			
	H29	概要書(改修計画策定)	長野県土地改良連合会																			
	◇事業主体:長野県 県営農村地域防災減災事業 (農業用道路横断工作物緊急耐震対策事業) (千円)				R1 歳出 節別内訳(千円)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>地質調査</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>点検診断・補修設計</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>耐震設計</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>未定</td> <td>工事(NEXCO協定)</td> <td>109,000</td> </tr> </tbody> </table>					事業内容	事業費	H30	地質調査	2,000	R1	点検診断・補修設計	15,000	R2	耐震設計	11,000	未定	工事(NEXCO協定)	109,000	19負担金補助金	1,950	負担金(事業費×13%)
		事業内容	事業費																			
	H30	地質調査	2,000																			
	R1	点検診断・補修設計	15,000																			
	R2	耐震設計	11,000																			
	未定	工事(NEXCO協定)	109,000																			
	昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—														
意見																						
改善				計	1,950																	
				業務時間(h)	参考:人件費(千円)																	
				4	11																	
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標													
	効果	①受益面積		ha	16	16	16	16														
		②受益圃場での耕作率		%	100	100	100	100														
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																	
	-	-	-	-	-																	
課題	釈迦堂橋の本工事と合わせて宮田霊園橋の補修工事を行う計画で、事前にNEXCOと県との調整が必要。																					
A	改善案																					
	事務局意見					判定	二次評価															
	二次評価 (理事者)					評価	予算の扱い															
	方向 (担当課)	事業主体である県の事業実施に合わせて必要な負担金を予算化し、事業実施に協力する。																				

事業コード	0773	担当課	建設課 耕地林務係	根拠法令	土地改良法				
事業名	土地改良補助事業			種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり	第1節 産業の振興		第1項 持続可能な新たな宮田農業の確立				
	事業目的	① 安定した農業生産体制の確立	② 水量の確保、調整ができる基盤整備	③	生活用水・防火用水の確保				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	・老朽化した農業用水路の更新や管理しやすい水門ゲートの更新、改修 農地耕作条件改善事業(国県補助事業 64%補助)					29,009	29,020	44,209	
	工事内容				うち:一般財源	11,609	1,620	1,621	
	事業名 農地耕作条件改善事業(駒ヶ原2地区)				県支出金	17,400	17,400	28,288	
	農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積推進 や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、 営農定着に必要な取組みを支援する事業で、一定以上の事 業規模、農地集積・集団化率の向上等を要件とする。				その他財源		10,000	14,300	
	(単位:千円)				備考	農地耕作条件改善事業補助金 地域振興基金繰入金			
	R1 歳出 節別内訳(千円)								
	13委託料				4,433				
	15工事請負費				39,776				
	計				44,209				
	業務時間(h)				230	参考:人件費(千円) 641			
	計				44,209				
業務時間(h)				230	参考:人件費(千円) 641				
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	水路改修延長				m	275.4	616	926	485
	水路改修箇所数				箇所	4	5	6	4
	水路改修受益面積				ha	73.4	83.5	83.5	83.5
	2カ年計画の改修率(改修済/改修計画)				%	100	55.4	55.4	100
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	5	5	4	A 良好に実施されている				
課題	移管は難しい 大きく増加している 削減の余地なし 目標並みの効果あり								
課題	村内の圃場整備から、40年近く経過した現在では水路が村全体的に老朽化し、漏水による水量損失が水利用の効率を悪化させている。また、地区の要望に対し、即時短期に改修、改善に対応できないのが現状である。現在、水路の機能診断調査を始めており、その結果により改修計画を策定し、村全体の改修工事を進める必要がある。								
改善案	今後の農業政策や農地利用の方針などと連携し、また、地区営農組合の意見を徴収しながら有効な補助事業を活用して水路改修を実施していく。								
事務局意見	引き続き、地域の要望を聞きながら計画的に改修を進めること。				判定	二次評価			
					A	良好に実施されている	否		
二次評価(理事者)					評価	予算の扱い			
方向(担当課)	当面は現在行っている農地耕作条件改善事業により水路改修を計画的に進め、効率的な利水を図る。								



事業コード	0800	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	森林法、宮田村村有林運営委員会条例																		
事業名	林業総務事務				種類	自治事務	評価	要																
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第2項 未来につなぐ林業振興																		
	事業目的	① 村有林の健全な運営管理	② 各種協議会での連絡調整・情報交換		③																			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村有林運営委員会の開催(年1回)</li> <li>・林務関係の各団体、協議会等の概要</li> </ul>					2,523	4,059	4,631																
					うち:一般財源	2,523	4,059	4,631																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上伊那山林協会</td> <td>総会、幹事会、もりもり上伊那の感謝祭</td> </tr> <tr> <td>伊南林業振興推進協議会</td> <td>総会、幹事会、伊南の森林ふれあいまつり、職員技術講習会、視察研修</td> </tr> <tr> <td>黒川平共有地管理委員会</td> <td>総会</td> </tr> <tr> <td>太田切川水利調整委員会</td> <td>総会</td> </tr> <tr> <td>黒川・太田切川分水運営委員会</td> <td>総会</td> </tr> <tr> <td>長野県造林協会</td> <td>総会</td> </tr> <tr> <td>諏訪上伊那地区水源林協議会</td> <td>総会、幹事会</td> </tr> </tbody> </table>				団体名	活動内容	上伊那山林協会	総会、幹事会、もりもり上伊那の感謝祭	伊南林業振興推進協議会	総会、幹事会、伊南の森林ふれあいまつり、職員技術講習会、視察研修	黒川平共有地管理委員会	総会	太田切川水利調整委員会	総会	黒川・太田切川分水運営委員会	総会	長野県造林協会	総会	諏訪上伊那地区水源林協議会	総会、幹事会	備考			
					団体名	活動内容																		
	上伊那山林協会	総会、幹事会、もりもり上伊那の感謝祭																						
	伊南林業振興推進協議会	総会、幹事会、伊南の森林ふれあいまつり、職員技術講習会、視察研修																						
	黒川平共有地管理委員会	総会																						
	太田切川水利調整委員会	総会																						
	黒川・太田切川分水運営委員会	総会																						
	長野県造林協会	総会																						
	諏訪上伊那地区水源林協議会	総会、幹事会																						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源保護地区内の山林取得 浄水場付近の山林 727㎡ 508,900円</li> <li>・県単治山事業に伴う立木補償 北割真米沢 32,480円</li> </ul>				R1 歳出 節別内訳(千円)																			
					1報酬	15	村有林運営委員会																	
					2給料	2,345																		
3職員手当等					1,002																			
9旅費					7																			
11需用費					30	チップソー等																		
17公有財産購入費					509	山林購入費																		
18備品購入費					347	業務用パソコンの入替え																		
19負担金補助金					344	各協議会への負担金																		
22補償、補填及び賠償金					32	立木補償費																		
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—																	
意見																								
改善				計	4,631																			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)																		
				93		259																		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標																
	・村有林運営委員会開催				回	1	1	1																
	・伊南林業振興推進協議会(幹事会・研修会等)				回	6	6	6																
	・上伊那山林協会他林業総務関係(幹事会・研修会)				回	9	9	9																
	・緑の募金配分額(村が活用できる金額)				円	274,290	277,000	281,769																
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																			
	5	4	4	4	A 良好に実施されている																			
課題	伊南林業振興推進協議会などでの林業の課題に対する研究と推進。 森林経営管理制度および森林環境譲与税の事業推進の方法。																							
A	改善案	令和元年度からの新制度(森林経営管理制度および森林環境譲与税)について、他市町村の取り組み状況を情報収集しつつ、効率的に森林整備または森林環境への関心普及を行える取り組みの推進に努める。																						
	事務局意見	他市町村の取り組み状況を確認し研究を進めること。				判定	二次評価																	
						A	良好に実施されている	否																
	二次評価(理事者)					評価	予算の扱い																	
方向(担当課)	森林環境譲与税を活用した森林整備に向け、森林整備計画や森林経営計画と調整を図りながら新たな森林管理システムによる民有林整備について検討する。																							

事業コード	0810	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	森林法		
事業名	林業振興事業			種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第2項 未来につながる林業振興		
	事業目的	① 森林の違反開発・違反伐採の防止	② 森林・林業の普及啓発		③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	・森林保全巡視(1回/月) 違反開発や違反伐採等の防止 松くい虫被害木や危険木の早期発見 ・ウッドチップパー等の貸出 公共的な場所で剪定された樹木や支障木の枝のチップ化による有効利用 (単位:回)				うち:一般財源	207	450	224
					その他財源	196	333	216
						11	117	8
					備考	諸収入 林業振興機器貸出使用料		
					R1 歳出 節別内訳(千円)			
					7賃金	199	森林保全巡視	
					11需用費	25	ウッドチップパー燃料費、修繕料	
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—			
意見								
改善				計	224			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
				17		47		
C	効果を判断する指標			単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	・森林保全巡視回数			回	12	12	12	12
	・パトロールによる松枯損木被害木発見数			本	35	30	27	20
	・ウッドチップパー貸出し回数			本	8	10	8	10
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
	5	3	5	4	A	良好に実施されている		
法令等による義務		現状どおり	削減の余地なし	目標並みの効果あり				
課題	公共施設等の樹木の剪定の際に出た枝条をチップ化するなどして、木質資源を有効活用できるようにウッドチップパーの活用の普及啓発が必要。							
改善案	ウッドチップパーの活用について、公共施設の管理者への周知や広報への掲載を行っていく。							
事務局意見					判定		二次評価	
					A	良好に実施されている	否	
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	森林パトロールにより適正な森林保全を図るとともに、森林整備の必要性を住民に対して広報し、あわせてウッドチップパーの活用PRを図る。							

事業コード	0811	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	宮田村林業振興事業補助金交付要綱、森林法			
事業名	森林整備事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第2項 未来につなぐ林業振興			
	事業目的	① 山林の荒廃防止		② 自然災害防止		③ 森林資源の活用			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	・森林整備推進協議会の開催					420	14	2,247	
	区分	H29年度	H30年度	R1年度	うち:一般財源	125	14	2,172	
	回数	1	1	1	県支出金	100		75	
	・私有林の森林整備面積及び補助金				その他財源	195			
	区分	H29年度	H30年度	R1年度	備考	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金			
	森林整備	27.14	12.02	12.50					
	村補助金	290	0	300					
	(単位:ha、千円)				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	・ペレットストーブ購入補助				8報償費	21	森林整備推進協議会		
	区分	H29年度	H30年度	R1年度	13委託料	385	治山復旧工事設計費		
	補助件数	1	0	1	15工事請負費	1,441	治山復旧工事費		
	補助金額	100	0	100	19負担金補助金	400	ペレットストーブ設置補助 森林整備嵩上げ補助		
	(単位:件、千円)								
	・治山復旧工事								
7/29の集中豪雨による大原東山林の治山復旧工事 1,441千円									
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—		
意見 所有者への働きかけを行うなど民有林の整備を進めること									
改善 森林組合・林業事業者との連携により、新たに樹種転換事業や手入れの入っていなかった箇所への整備が進んだ。				計	2,247				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				88		245			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	・総合計画における5年間の私有林森林施業面積目標値(145ha)に対する整備率				%	44	80	52.6	90
	・ペレットストーブ購入補助件数				件	0	1	1	1
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	4	5	4	A	良好に実施されている			
移管は難しい 増加傾向にある 削減の余地なし 目標並みの効果あり									
課題	森林整備の必要な箇所の選定と、森林整備率の向上。								
改善案	森林整備が必要な箇所について、森林組合等林業事業者が事業として採算の合う箇所は森林組合等林業事業者へ整備推進を図り、採算が合わない箇所については森林環境譲与税を活用しながら整備の進捗率をあげていく。								
A	事務局意見	引き続き森林組合・林業事業者と連携して計画的に森林整備を進めていくこと。			判定		二次評価		
					A	良好に実施されている	否		
	二次評価(理事者)				評価		予算の扱い		
方向(担当課)	森林組合や林業事業者による森林経営計画に基づく森林整備を進めるとともに、新たな森林管理システムによる民有林整備について森林環境譲与税を活用した森林整備を進める。								

事業コード	0812	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律			
事業名	緑化推進事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第2項 未来につなぐ林業振興			
	事業目的	① 森林資源の普及啓発		② 緑化推進		③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	誕生記念樹配布状況					77	90	284	
	区分	H29年度	H30年度	R1年度	うち:一般財源	0	0	2	
	対象新生児数	79	54	59	その他財源	77	90	282	
	配布世帯数	37	37	42					
	事業費	77	89	88					
	(単位:人、戸、千円)								
	森林教室	区分	H29年度	H30年度	R1年度	備考	諸収入 緑の募金市町村交付金		
	7/13開催 (宮田高原)	参加人数	31	29	41		R1 歳出 節別内訳(千円)		
		事業費	14	103	133		11需用費	284	誕生記念樹、森林教室
	11/2開催 (文化祭)	参加人数	—	—	45				
		事業費	—	—	61				
	(単位:人、千円)								
	・区長を通じて村民への緑の募金の協力依頼(4月~5月)								
	緑の募金実績 (単位:円)								
	H29年度	H30年度	R1年度						
実績額	402,672	426,322	449,600						
村への配分額	271,968	274,290	281,769						
主な使途	誕生記念樹配布 森林教室	誕生記念樹配布 森林教室	誕生記念樹配布 森林教室						
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
意見									
改善									
				計	284				
				業務時間(h)	参考:人件費(千円)				
				44	123				
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	・配布世帯数/新生児数 配布率				%	68.5	70	71	70
	・森林教室(宮田高原)参加人数				人	29	40	41	30
	・森林教室(文化祭)参加人数				人	—	50	45	30
C	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	5	4	A	良好に実施されている			
C	移管は難しい		現状どおり	削減の余地なし	目標並みの効果あり				
	課題 子供たちや住民の方々が山の大切さや森林の役割を理解し、森林や林業に対する意識向上を図れる方法を検討する。								
A	改善案	住民との距離が近くなる森林教室を通して森林・林業の大切さを広めることと併せて、広報により情報を発信していく。							
	事務局意見	財源となる緑の募金の有効活用となる事業を展開し、広報すること。			判定		二次評価		
					A	良好に実施されている		否	
	二次評価 (理事者)				評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	緑の募金交付金を活用して、誕生記念樹の配布や子供たちの森林教室開催などを継続して実施するとともに、緑化推進や森林の役割について住民の意識啓発を図る。								





事業コード	0815	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	森林法			
事業名	村有林造林事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第2項 未来につなぐ林業振興			
	事業目的	① 森林整備・森林保育	②		③				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	・村有林の除伐・間伐・枝打ち・下刈り等の村有林の維持管理					6,152	11,868	14,199	
	造林班の職員数 (単位:人)				うち:一般財源	5,151	5,964	9,301	
	年度	H29年度	H30年度	R1年度	国庫支出金	1,000			
	造林班員	2	2	2	県支出金		3,331	2,826	
	宮田村森林経営計画面積 (単位:ha)				その他財源	1	2,573	2,072	
	年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考	合板製材生産性強化対策事業補助金 村有林立木売払収入2,003 薪材等販売収入69			
	除間伐	10.27	9.32	14.00					
	事業面積 (単位:ha)				R1 歳出 節別内訳 (千円)				
	年度	H29年度	H30年度	R1年度	7賃金	7,088	造林班		
	除間伐	7.3	13.68	10.73	11需用費	378	消耗品、燃料、修繕料		
	薪の販売 (単位:軽トラ/台)				12役務費	11	振動病検診		
	年度	H29年度	H30年度	R1年度	13委託料	6,643	搬出間伐、景観整備間伐		
	販売台数	36	34	49	14使用料及び賃借料	21	下水道料		
	令和元年度実績				18備品購入費	58	刈払機		
林道周辺の草刈り 年2回、北割登山道草刈り 年2回									
造林班松枯損木の伐倒処理 32本(個人有林)									
造林班村有林間伐 5.35ha(宮田高原北)									
村有林搬出間伐委託業務 3.98ha(小三沢)									
景観整備間伐 1.4ha(寺沢林道・宮田高原ビューポイント)									
公共用地の支障木除去 46本									
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—				
意見 施業計画を策定すること									
改善 策定作業を進行中(進捗率43%)。				計	14,199				
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)			
				74		206			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標	
	村有林森林経営計画5年間(H30~R5)に対する森林整備実績率				%	16	32	29	35
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価				
	4	3	5	4	A	良好に実施されている			
課題	移管は難しい		現状どおり	削減の余地なし	目標並みの効果あり				
	将来を見据えた長期的な施業計画を策定していく上で、村有林全体の状況を調査し、方向性とどのような施業が必要か検討していく必要がある。								
改善案	現在策定作業を進めている施業計画について、現況調査と計画作成を継続して行っていく。								
事務局意見	引き続き進捗管理を行いながら施業計画を策定すること。				判定		二次評価		
					A	良好に実施されている	否		
二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い		
方向 (担当課)	造林班の現体制を維持しながら村有林の適正管理を継続実施するとともに、補助金等を活用した間伐整備を進める。また、将来的な施業計画を村有林運営委員会で協議し策定する。								

事業コード	0820	担当課	建設課 耕地林務係				根拠法令	森林法								
事業名	補助林道改良事業					種類	自治事務	評価	要							
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			第1節 産業の振興		第2項 未来につなぐ林業振興									
	事業目的	① 林道の保全		② 林道の交通の円滑化及び安全性強化		③										
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量						決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1						
	・林道の法面を安定させ、落石や土砂崩落、道路の寸断を防ぐ為、改良工事等を行う。また、森林整備作業地、観光地へのアクセス道として位置付け維持管理を行う。  1. 地方創生道整備推進交付金事業 林道寺沢線改良工事(補助率31%) 全体計画 改良箇所:4箇所(h30は2箇所) (単位:千円)						10,449	11,323	15,538							
							うち:一般財源	7,436	8,143	12,265						
							県支出金	3,013	3,180	3,273						
	備考						地方創生道整備推進交付金 3,273									
	全体		平成29年度		平成30年度		令和元年度									
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費								
	81m	32,275	24m	9,720	33m	10,405	24m	10,560								
	○ R1施工延長 L=24.0m 法面コンクリート吹付工 A=314.6㎡ 簡易法砕工 A=136.1㎡ 全体計 A=450.7㎡  2. 村単独分 林道寺沢線改良工事 令和元年度 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th>数量</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>10m</td> <td>3,432</td> </tr> </table> ○ 施工延長 L=10.0m 法面コンクリート吹付工 A=130.2㎡						数量	事業費	10m	3,432	R1 歳出 節別内訳 (千円)					
							数量	事業費								
							10m	3,432								
							13委託料		1,546		設計監理					
							15工事請負費		13,992							
計						15,538										
業務時間(h)						56		参考:人件費(千円)								
								156								
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標						
	・改良計画における進捗率					%	63.3	100	100	-						
	・林道の通行事故、自然災害による通行止め等					件	0	0	0	0						
	・寺沢林道路面整備費用					千円	510	400	240	550						
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価											
	4	3	3	4	A		良好に実施されている									
課題	計画した補助事業での改良は終了したが、危険箇所はまだあるため、有効な補助事業を研究していく必要がある。															
改善案	財政状況を見ながら大規模改良が必要な場合は補助事業により検討する。															
A	事務局意見	引き続き危険個所の確認、改良に備え財源確保の手段を検討すること。				判定		二次評価								
					A	良好に実施されている		否								
	二次評価(理事者)					評価		予算の扱い								
方向(担当課)	補助事業による計画事業は終了したが、今後も有利な事業の研究検討を行い、必要に応じて事業化する。															

事業コード	0821	担当課	建設課 耕地林務係		根拠法令	森林法																			
事業名	単独林道改良事業				種類	自治事務	評価	要																	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第2項 未来につなぐ林業振興																			
	事業目的	① 林道の保全	② 林道の交通の円滑化及び安全性強化		③																				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1																
	・林道の路面及び側溝の整備、修繕工事等を行い、豪雨等による災害を未然に防ぐ。また、森林整備作業地、観光地へのアクセス道として維持管理を行っている。 単独林道改良事業費の推移 (単位:千円) <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寺沢線</td> <td>3,474</td> <td>4,967</td> <td>5,351</td> </tr> <tr> <td>小三沢線</td> <td>475</td> <td>2,303</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,949</td> <td>7,270</td> <td>6,311</td> </tr> </tbody> </table>					路線名	H29年度	H30年度	R1年度	寺沢線	3,474	4,967	5,351	小三沢線	475	2,303	1,137	計	3,949	7,270	6,311	うち:一般財源	2,949	3,677	5,898
						路線名	H29年度	H30年度	R1年度																
						寺沢線	3,474	4,967	5,351																
						小三沢線	475	2,303	1,137																
	計	3,949	7,270	6,311																					
	県支出金		593	590																					
	その他財源	1,000	3,000																						
	備考	森林づくり推進支援金事業補助金																							
						R1 歳出 節別内訳 (千円)																			
						15工事請負費	6,488	林道維持修繕																	
林道数 : 3 路線 林道延長 : 17km 寺沢線路面整備日数 : 年間3日 小三沢線路面整備日数 : 年間2日 寺沢線丸太材落石防護柵設置工事 9.2 <sup>※</sup> 。L=6.0m 寺沢線路肩復旧工事 5.1 <sup>※</sup> 。L=8.0m L型擁壁 H=2.0m 小三沢線1 <sup>※</sup> 、寺沢線10.9 <sup>※</sup> ガードレール設置工事 L=39.5m、13m 側溝整備、舗装修繕、落石土撤去等																									
昨年度評価に対する改善		外部評価	—	二次評価	—																				
意見 財源確保に努めること																									
改善 県補助金を活用した。					計	6,488																			
					業務時間(h)		参考:人件費(千円)																		
					144		402																		
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標															
	効果	・林道修繕箇所			箇所	9	4	3	4																
		・林道の通行事故、自然災害による通行止め等			件	0	0	0	0																
		・寺沢林道路面整備費用			千円	510	500	500	500																
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価																				
	5	3	4	4	A		良好に実施されている																		
課題	法令等による義務					現状どおり	一部削減余地あり		目標並みの効果あり																
	寺沢林道や小三沢林道は落石や土砂崩れ等の危険箇所があるが、全てに対応できていない。長期的な対応によるが、財政負担が大きいため計画的に進めていく必要がある。																								
A	改善案	林道(整備)パトロールをこまめに行い、路面、側溝の清掃と新たな危険箇所の把握に努める。落石の多い箇所や路面流水が落ちる路肩等への安全対策や改良改修を実施する。危険度が高い箇所から計画的に安全対策、改良工事を実施する。																							
	事務局意見	財源確保と計画的な対策をすること。					判定		二次評価																
							A	良好に実施されている		否															
	二次評価(理事者)						評価		予算の扱い																
方向(担当課)	宮田高原の利用者も増えてきていることから、ガードレールやカーブミラーなどの安全施設整備を進めるとともに、落石危険箇所の対策を図る。また、小三沢林道の路面整備も適切に実施していく。																								



決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0910	担当課	産業振興推進室 商工観光係			根拠法令	宮田村商工業振興資金条例等			
事業名	商工振興事業				種類	自治事務	評価	要		
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり			第1節 産業の振興		第4項 魅力ある地域商業の振興			
	事業目的	① 中小企業の事業活動支援		② 商工業の振興		③ 商工業の後継者育成				
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量					決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	村内金融機関、長野県信用保証協会と協調し融資制度を実施し利子及び保証料の補給を行うことにより村内中小企業者等の安定的事業活動に資する。						8,426	12,423	12,531	
	村商工業振興資金利用状況 (単位:千円、件)					うち:一般財源	7,702	10,581	12,531	
						その他財源	724	1,842		
						備考				
						R1 歳出 節別内訳 (千円)				
						1報酬	24	商工業振興協議会		
						19負担金補助金	12,507	利子補給金、保証料 他		
						計	12,531			
						業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
					120		335			
C	効果を判断する指標					単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	運転資金融資額				千円	188,090	175,000	216,550	220,000
		設備資金融資額				千円	39,390	50,000	57,820	40,000
評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価					
	4	5	5	4	A		良好に実施されている			
課題	移管は難しい					大きく増加している				
	削減の余地なし					目標並みの効果あり				
A	改善案	商工業振興協議会を開催し情報交換しながら、景気動向にあった資金制度の運用を進める。								
	事務局意見	急激な経済状況の変化に対応できる制度設計を検討すること。今日の経済状況の変化による将来的な影響をとらえること。				判定		二次評価		
	二次評価 (理事者)	金融機関と連絡調整・試算をして制度設計を図ること。				A		良好に実施されている		要
		評価		予算の扱い		A		良好に実施されている	↑	拡大
方向 (担当課)	金融機関・商工会等との連携しながら経済状況の情報収集や意見交換などを行う。経済状況に合わせた制度設計を行う。									

事業コード	0911	担当課	産業振興推進室 商工観光係		根拠法令	宮田村商工業振興資金条例		
事業名	商工業振興資金原資預託事業				種類	自治事務	評価	略
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第4項 魅力ある地域商業の振興		
	事業目的	①	資金貸付を行うための原資預託	②		③		
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1
	①資金貸付を行うための原資預託金額(千円)					140,000	140,000	140,000
		H29	H30	R1	うち:一般財源	0	0	0
	八十二銀行宮田支店	70,000	70,000	70,000	その他財源	140,000	140,000	140,000
	アルプス中層信用金庫宮田支店	70,000	70,000	70,000				
	預託金合計	140,000	140,000	140,000				
	備考							
					R1 歳出 節別内訳(千円)			
					21貸付費	140,000	商工業振興資金原資預託金	
昨年度評価に対する改善				外部評価	—	二次評価	—	
意見								
改善								
				計	140,000			
				業務時間(h)		参考:人件費(千円)		
				10		28		
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績	R2目標
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価		
		-	-	-	-	-		
C	課題							
A	改善案							
	事務局意見					判定		二次評価
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い
	方向 (担当課)	村内中小企業の保護・育成・支援のために経済状況に合わせた制度設計としていく。						



決算/評価シート【R01事業】

事業コード	0916	担当課	産業振興推進室 商工観光係		根拠法令	宮田村商工業振興条例			
事業名	商工業支援事業				種類	自治事務	評価	要	
P	総合計画	第4章 地域資源の活用による豊かな産業のむらづくり		第1節 産業の振興		第4項 魅力ある地域商業の振興			
	事業目的	① 商工会事業への支援	②			③			
D	目的達成に向けた本年度の取り組みと事業量				決算額 (単位:千円)	H29	H30	R1	
	宮田村商工会事業補助金 (単位:千円)					12,348	12,790	12,509	
			H29	H30	R1	うち:一般財源	12,348	12,790	12,509
		商工会運営事業	5,940	5,980	6,640				
		工業振興事業	1,050	850					
		商業振興事業	1,000	1,950	1,400				
		建設業振興事業	100	100					
		街路灯更新事業	300	350					
		地域振興事業	3,610	710	500				
		地域財貨循環促進事業		2,000					
		観光振興事業		500	850				
		商工業活性化事業			3,050				
		合計	12,000	12,440	12,440				
		R1 歳出 節別内訳 (千円)							
		19負担金補助金	12,509	商工会運営事業補助					
	備考								
	プレミアム商品券事業 (単位:千円)								
		H29	H30	R1					
	発行総額	18,400	18,400	0					
	村補助金額	2,000	2,000	0					
	昨年度評価に対する改善				外部評価	○	二次評価	○	
	意見 費用対効果を検証すること。								
	改善 実績報告により検証を行っている。				計	12,509			
					業務時間(h)	参考:人件費(千円)			
					60	167			
C	効果を判断する指標				単位	H30実績	R1目標/実績		R2目標
	効果	商工会会員数			人	255	270	253	260
	効果	経営改善指導員数			人	2	2	2	2
C	評価	実施の妥当性	ニーズ	コスト	効果	総合評価			
		4	3	3	4	A		良好に実施されている	
	課題	商工会のイベントなど見直しが見直しがされてきているため、事業内容にみあった額を適正に補助する。							
A	改善案	補助金の使途と効果が見える報告を求め、費用対効果を検証する。							
	事務局意見	補助金の使途とその効果を検証すること。				判定		二次評価	
						B	改善の余地あり		否
	二次評価 (理事者)					評価		予算の扱い	
方向 (担当課)	商工会との連携により、商工業の振興と村の活性化に努める。また、新型コロナウイルスに対する事業所への支援について連携して取り組んでいく。								